【1】2010 学習院大学 2/10 法

今日では，かつてないほど市場の力が強くなっています。われわれが日常で利用する衣服や食料は，全世界から様々な方法で調達され，われわれの手元に届いています。これは市場の働きにほかなりません。しかし，忘れてはならないのは，今日では，政府の役割もかつてないほど重要になってきている①ということです。それは，市場がわれわれのやってほしいことをすべて実現できるわけではないからです。そのような場合には，政府が何らかの役割を果たすことが必要となります。政府の役割が必要となる分野は，大きく 3 つに分類することができます。

その 1 は，公共財②の供給です。(広義の)公共財とは，誰かがその利用をできないようにすることが難しいことつまり［ A ］と，誰かが利用していてもほかの人が利用することの妨げにならないことつまり［ B ］の 2 つの条件のどちらかが満たされている財・サービスのことです。

その 2 は，所得の再分配です。市場では，運良く才能や健康に恵まれた人たちあるいは遺産を相続した人たちは，豊かな暮らしを楽しむことができます。しかし，その反対の人たちは，しばしば厳しい生活を余儀なくされます。日本の税制では，所得の高い人により高い税率を課す［ C ］が取り入れられていますが，それは，所得の再分配の効果を持つものとして理解することができます。

その 3 は，景気循環に対する対策です。財政政策により，市場で起こる景気の変動を安定化させることは，ケインズ以来のマクロ経済学の発展により，政府の重要な役割と考えられるようになりました。また，政府の政策の中には，ビルト・イン・スタビライザー③といわれる機能を持つものもあります。

国はこれらの活動を行うため，国民に対して課税④します。近年では，税収不足のため，国債の発行残高⑤が増えてきています。財政法は，インフレ防止のため，公債を日本銀行に引き受けさせて発行することを原則として禁止しています。これを［ D ］の原則といいます。政府は 1997 年に［ E ］法を成立させて，財政再建を試みましたが，その後の不況で凍結に追い込まれました。小泉内閣のもと，経済財政諮問会議は 2006 年の基本方針で，2011 年度における国・地方のプライマリー・バランス⑥の黒字化を目標としました。しかし，最近の不況の中で再び財政支出を増やしているため，その達成が危ぶまれています。財政赤字を減らすため，最近では消費税⑦の増税についても議論がなされています。

問 1　文中の空欄［ A ］～［ E ］にあてはまるもっとも適切な語句を，解答欄に記入しなさい。［ A ］から［ D ］まではすべて漢字 4 字である。［ E ］は漢字 6 字である。〔解答用紙記述〕

問 2　下線部①に関連して，日本国政府の 2008 年度予算における一般会計での歳入・歳出の規模はどのくらいの金額か。以下の a～h の中からもっとも近いものを 1 つ選び，解答欄にマークしなさい。

a　8000 億円　b　4 兆円　c　8 兆円　d　40 兆円　e　80 兆円　f　160 兆円　g　400 兆円　h　1600 兆円

問 3　下線部②に関連して，有料の衛星 TV 放送は，文中の空欄［ A ］の条件(誰かがその利用をできないようにすることが難しいこと)と空欄［ B ］の条件(誰かが利用していてもほかの人が利用することの妨げにならないこと)のうち，どれを満たしているか。以下の a～d の中から正しいものを 1 つ選び，解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a　どちらも満たさない　b　［ A ］の条件のみ　c　［ B ］の条件のみ
d　［ A ］の条件と［ B ］の条件の両方

問 4　下線部③に関連して，ビルト・イン・スタビライザーの説明として正しいのはどれか。以下の a～e の中から 1 つ選び，解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a　ビルト・イン・スタビライザーの機能を果たすため，不況時には，予算を内閣だけで決定し実施できるようになっている。

b　不況時にはかならず価格下落が起こり，需要が回復することは，ビルト・イン・スタビライザーの典型的な例である。

c　不況時に増加する失業への対策として失業保険があるが，これにはビルト・イン・スタビライザーの機能がある。

d　不況になっても政府の機能を維持するため，できるだけ多く税収を確保するよう努力することは，ビルト・イン・スタビライザーとして機能する。

e　ビルト・イン・スタビライザーとは，不況の時には積極的に公共投資を行うことを意味する。

問 5　下線部④に関連して，税金は，直接税と間接税に分けられる。また，国税と地方税にも分けられる。(ア)酒税と(イ)固定資産税について，それぞれどの分類になるか。以下の a～d の中から正しいものをそれぞれ 1 つずつ選び，解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a　直接税で国税　b　直接税で地方税　c　間接税で国税　d　間接税で地方税

問 6　下線部⑤に関連して，2008 年(OECD の調査)における国及び地方の債務残高の対 GDP 比に関して，日本，イタリア，米国についての以下の説明で正しいのはどれか。以下の a～e の中から 1 つ選び，解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a　3 カ国の中で最も債務残高の対 GDP 比が低いのは，日本であり，60%を下回っている。

b　3 カ国の中で最も債務残高の対 GDP 比が高いのは，イタリアであり，240%を超えている。

c　米国は急速に赤字を増やし，債務残高の対 GDP 比で 120%と，3 カ国の中で最も比率が高くなっている。

d　債務残高の対 GDP 比において，日本はかつてイタリアを下回っていたが，この調査の時点では 170%以上と，3 カ国の中で最も高い比率となっている。

e　債務残高の対 GDP 比でみると，日本はこの数年間安定して約 80%となっていて，この 3 カ国中では 2 位となっている。

問 7　下線部⑥に関連して，今日以降としては初めて 2011 年度にプライマリー・バランスが達成されたと仮定しよう。その時点での説明として必ず正しいのはどれか。以下の a～e の中から 1 つ選び，解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a　プライマリー・バランスがちょうど達成されれば，その年度については公債残高が増加しない。

b　プライマリー・バランスがちょうど達成されれば，経済成長率が利子率を下回らないとき，公債残高の対 GDP 比率は増えない。

c　プライマリー・バランスがちょうど達成されれば，国税からの歳入が国債費への歳出と等しくなる。

d　プライマリー・バランスがちょうど達成されれば，公債残高はゼロとなる。

e　プライマリー・バランスがちょうど達成されれば，間接税からの歳入と社会保障関係費への歳出が等しくなる。

問 8　下線部⑦に関連して，2009 年 4 月において，消費税についての説明として正しいのはどれか。以下の a～e の中から 1 つ選び，解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a　日本では，消費税は社会保障のためだけに使われることが法律で定められている。

b　日本では，消費税は第 2 次世界大戦後すぐに導入された。

c　欧米のほとんどの国では，消費税は 1～3%の低い税率にとどまっている。

d　日本では消費税が税金の大半を占めており，直間比率は 30%と直接税の割合が大幅に小さくなっている。

e　消費税では，低所得者ほど所得に対する負担率が高くなる傾向がある。

【2】2009 学習院大学 2/7 経済

2007 年 7 月に行われた第 21 回参議院議員通常選挙①の結果，与党の議席が過半数を割り，参議院での与野党の勢力逆転が生じた。こうした状況の中で，「我が国が国際的なテロリズムの防止及び根絶のための国際社会の取組に引き続き積極的かつ主体的に寄与し，もって我が国を含む国際社会の平和及び安全の確保に資すること」を基本的な目的とする法案②が，2007 年 11 月 13 日に衆議院で可決され参議院に送付されたが，2008 年 1 月 11 日，この法案は参議院で否決され，衆議院に返付された③。この結果を受けて，衆議院は同日この法案を賛成多数で再可決し④，法案は成立することとなった。

さらに 2008 年 4 月 30 日には，揮発油税などのいわゆるガソリン税の暫定税率延長を含む租税関連法案⑤についても，衆議院での再可決が行われた。ただしこの法案に関しては，実際に参議院で否決されたのではなく，「参議院が，衆議院の可決した法律案を受け取った後，国会休会中の期間を除いて［ ア ］日以内に，議決しないときは，衆議院は，参議院がその法律案を否決したものとみなすことができる」という憲法上の定めに基づいて，参議院が否決したとみなした上で再可決したものである。

問１　下線部①に関連して，参議院議員選挙の比例代表区において 2001 年より導入された非拘束名簿方式のもとでは，各政党の得票数はどのようにして計算されるか。以下のａ～ｄの中から正しいものを 1 つ選び，解答欄にマークしなさい。

ａ　それぞれの政党の名前で投票された票の総数

ｂ　それぞれの政党の名簿に記載されている候補者の個人名で投票された票の総数

ｃ　それぞれの政党の名前で投票された票とその政党の名簿に記載されている候補者の個人名で投票された票の総数

ｄ　それぞれの政党の名前で投票された票，その政党の名簿に記載されている候補者の個人名で投票された票，その政党が選挙区で獲得した票の総数

問２　下線部②の法案が提出された経緯について，以下の文中の空欄［ A ］にあてはまる最も適切な語句を 9 字で解答欄に記入しなさい。

この法案は，2001 年 11 月 2 日に施行された［ A ］が 2007 年 11 月 1 日限りで失効することに備えて国会に提出されたものである。

問３　下線部②の法案は，具体的には主に米国がある国で行う活動の後方支援を可能にすることを目的としているが，この国とはどこか。以下のａ～ｅの中から最も適切なものを 1 つ選び，解答欄にマークしなさい。

ａ　アフガニスタン　ｂ　イラク　ｃ　イラン　ｄ　シリア　ｅ　パキスタン

問４　下線部③に関連して，次のａ～ｄの中から両院協議会が必ず開かれるものをすべて選び，解答欄にマークしなさい。

ａ　予算について，衆議院は可決したが，参議院は否決した場合

ｂ　条約について，衆議院の議決の結果は承認であったが，参議院の議決の結果は不承認であった場合

ｃ　内閣総理大臣の指名について，衆議院は X 氏を指名したが，参議院は別の Y 氏を指名した場合

ｄ　法律案について，衆議院は可決したが，参議院は否決した場合

問５　下線部③に関連して，「予算の審議」，「条約の審議」，「内閣総理大臣の指名」のうち，衆議院の先議が憲法上定められているのはどれか。以下のａ～ｇの中から最も適切なものを 1 つ選び，解答欄にマークしなさい。

ａ　「予算の審議」のみ　ｂ　「条約の審議」のみ　ｃ　「内閣総理大臣の指名」のみ

ｄ　「予算の審議」と「条約の審議」のみ　ｅ　「予算の審議」と「内閣総理大臣の指名」のみ

ｆ　「条約の審議」と「内閣総理大臣の指名」のみ　ｇ　3 つともすべて

問６　下線部④に関連して，以下の文の空欄［ B ］～［ D ］にあてはまる最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。空欄［ B ］は漢字５字以内で，また空欄［ C ］と［ D ］はそれぞれ算用数字で解答しなさい。

参議院が否決した法案を衆議院が再可決するためには，衆議院で［ B ］の［ C ］分の［ D ］以上の賛成を得ることが必要である。

問７　下線部⑤に関連して，揮発油税に関する以下の文の空欄［ E ］～［ H ］にあてはまる最も適切な語句を，［ E ］については漢字４字で，［ F ］～［ H ］についてはそれぞれ漢字２字で解答欄に記入しなさい。

国の会計は１つで全歳入・歳出を経理するのが望ましいとする［ E ］主義の例外として，国が一定の事業を行う場合などに設けられる特別会計制度がある。輝発油税は，脱の負担者と納税者が異なる［ F ］税であるが，その税収が社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)に繰り入れられ，専ら道路の整備に用いられるため，道路［ G ］財源と呼ばれている。2008 年３月に福田康夫首相は，これをそうした一定の使途に限定されない［ H ］財源化するという方針を示した。

問８　本文中の空欄［ ア ］の内容として適切な数字を，算用数字で解答欄に記入しなさい。

【3】 2009 神奈川大学 2/8, 前期本学（Ａ方式） 外国語　経営　経済　人間科　法

次の文章を読んで，下記の問いに答えなさい。

租税は，納税者が租税に関する法である税法の規定にしたがい，国や地方公共団体に納付すべきものであり，私たち国民の生活とはきわめて密接な関係にある。日本国憲法第 84 条は，国または地方公共団体による租税の賦課徴収は必ず法律または法律に定める条件によらなければならないとしている。これを(a)租税法律主義という。

しかし，法律に定められたものであっても不公平が許されるものではない。(b)租税の原則としての課税の公平性については，日本国憲法第 14 条において，国民は種々の面において平等でなければならないとして平等原則を規定している。不公平税制は，国民の政治および税務行政に対する不信を招き脱税を助長することにもなりかねない。そこで，租税公平負担とは具体的にどのようなことなのかが問題となる。

租税公平負担は，(c)応益負担の原則により実現するという考え方があるが，この原則と対置している原則が応能負担の原則である。なお，所得の大きさに応じて課税することにより公平を図る考え方を垂直的公平といい，この考え方による租税には［ ア ］，［ イ ］などがある。さらに，消費に応じて誰でも同じ負担を求めることにより公平を図る水平的公平という考え方があり，(d)消費税がこれにあてはまる。

また，国が賦課徴収の主体となるものが国税であり，［ ア ］，［ イ ］，法人税，消費税，［ ウ ］，関税，［ エ ］などがある。これに対して，地方税は，地方公共団体が賦課徴収の主体となるものであり，道府県税と市長村税とに分けられ，道府県税には，道府県民税，事業税，不動産取得税，［ オ ］などがあり，市町村税には，市町村民税，［ カ ］，［ キ ］などがある。

また，直接税とは，［ X ］をいうのに対し，(e)間接税は，［ Y ］をいう。直接税には［ ア ］，［ イ ］，法人税，道府県民税，市町村民税，事業税，［ オ ］，［ カ ］，［ キ ］などがあり，間接税には消費税，［ ウ ］，［ エ ］，関税，不動産所得税などがある。

問１　文中の下線部(a)に関連して，この考え方について述べたものとして適切でないものを，下記の記述(１～５)の中から１つ選び，その番号をマークしなさい。

1　租税法律主義とは，法律の規定に基づくところによらなければ，国民は納税の義務を負わなくてもよいとするものである。

2　租税法律主義を前提として，国税については，政府が税を課し，災害時には法律に基づかず課税することができる。

3　租税法律主義は，国民の財産の保障と生活の安定を維持しようとする機能がある。

4　租税法律主義を前提として，批准された条約により関税に関する定めをすることは可能である。

5　租税法律主義とは，国や地方公共団体の課税権を制限する側面がある。

問２　文中の下線部(b)に関連して，税制の理念としてのこの原則に含まれるものには，公平性・中立性と並んで重要な原則として何があるか，最適な語句を下記の語群(１～５)の中から１つ選び，その番号をマークしなさい。

１　不可分性　２　相互性　３　慣用性　４　簡素性　５　不可知性

問３　文中の下線部(c)に関連して，この説明として最適なものを下記の記述(１～５)の中から１つ選び，その番号をマークしなさい。

1　応益負担の原則によれば，だれが，どのような公共サービスを，どれだけ受けているのか，明確にすることは容易なことである。

2　応益負担の原則により課税する方法に累進課税がある。

3　応益負担の原則によると，赤字企業でも課税されることになる。

4　応益負担の原則は，納税者の担税力に応じて課税されるべきであるとする考え方である。

5　応益負担の原則によると，災害・盗難・横領等で損失が発生した場合には，必ず税金が還付される。

問４　文中の空欄(ア～キ)に当てはまる最適な語句を下記の語群(１～10)の中から１つずつ選び，その番号をマークしなさい。

１　地方交付税　２　酒　税　３　自動車税　４　利子税　５　相続税　６　都市計画税

７　印紙税　８　譲与税　９　軽自動車税　10　所得税

問５　文中の下線部(d)に関連して，この税の説明として最適なものを下記の記述(１～５)の中から１つ選び，その番号をマークしなさい。

1　外形標準課税の制度が採用されている。　2　担税者の個々の事情を配慮しない。

3　個々人の担税力に応じた税率で負担させる。

4　消費税率 5%には，地方消費税は含まれていない。　5　各種所得控除が設定されている。

問６　文中の下線部(e)に関連して，この税の説明として最適なものを下記の記述(１～５)の中から１つ選び，その番号をマークしなさい。

1　税金分だけ物価を下方にシフトさせる。　2　所得に応じて課税される。

3　所得の大小にかかわらず，商品の価額や数量に対し一定の税率で課税される。

4　低所得者にとっては負担が軽い。　5　現在の国税収入は，直接税の方が間接税より少ない。

問７　文中の空欄(X・Y)に当てはまる最適なものを下記の記述(１～５)の中から１つずつ選び，その番号をマークしなさい。

1　担税者が，税金を国や地方公共団体に直接納付する義務を負わないが，納税義務者が納付する義務を負うもの。

2　担税者が，税金を国や地方公共団体に直接納めるか，納税義務者を通して納めるか自由なもの。

3　担税者が，税金を国には直接納付する義務を負わないが，地方公共団体には直接納付する義務を負うもの。

4　担税者が，税金を国や地方公共団体に直接納付する義務を負うもの。

5　担税者が，税金を国や地方公共団体に直接納付する義務を負わないが，担税者を雇用する企業が納付義務を負うもの。

【4】2011 関西大学 2/1,学部個別日程（３教科型）外国語　経済　人間健康　政策創造

国や地方公共団体は，租税や公債で資金を調達し，それを社会保障や公共事業といった公共的な支出にあて

ている。このような政府部門の経済活動を(　1　)という。

(　1　)活動は，1年間の歳入と歳出の見積もりである予算に基づいて行われる。国の予算には，基本的な歳入歳出を扱う(　2　)予算のほか，特定の事業や資金の運用・管理を行う(　3　)や政府関係機関についての予算がある。また，これらの他に「第二の予算」と呼ばれる(　4　)計画がある。その原資は，2001年度の抜本的な改革前は，郵便貯金や厚生年金・国民年金の積立金であったが，改革後は市場から調達することになっている。

国の(　2　)の主たる歳入項目は租税(国税)からの収入である。国税には，所得税，法人税のように，納税者と税負担者が同じとされる(　5　)と，消費税のように納税者と税負担者が異なる(　6　)とがある。日本における戦後税制の基礎を確立した(　7　)では(　5　)中心主義がとられていたが，所得捕捉の不公平や税収の不安定性，(　8　)課税による労働意欲の抑制などが問題となり，1988年度から1989年度にかけて消費税導入をはじめとする抜本的な税制改革が行われた。

しかしながら，「バブル経済」崩壊以降の景気低迷の影響を受けて税収は伸び悩み，政府は不足する財源を補うため，国債発行を増加させることとなった。ただし，一口に国債といっても，(　2　)の財源となる国債には2種類ある。一つは財政法第4条に基づいて発行される(　9　)国債であり，これは公共事業などに使われる政府の借金である。借金は，その返済にあたって将来世代にも負担を及ぼすため，将来世代も利用できるもの(道路など)のために行うのが原則である。けれども，実際には公共事業関連以外の財源も不足しているため，財政法とは別の時限的な法律に基づく(　10　)国債を発行することにより資金を調達している。つまり，借金の返済を負担する将来世代が直接は利用できない財・サービスの財源についても借金が行われているのである。しかも，近年では，後者の発行額が前者の発行額を上回る事態となっている。

(ｱ)　普通会計　(ｲ)　特　例　(ｳ)　財投機関債　(ｴ)　逆　進　(ｵ)　金　融　(ｶ)　目的税
(ｷ)　間接税　(ｸ)　一般会計　(ｹ)　財　政　(ｺ)　借　換　(ｻ)　特別会計　(ｼ)　累　進
(ｽ)　公会計　(ｾ)　国税庁　(ｿ)　財務省　(ﾀ)　ベバリッジ報告　(ﾁ)　直接税　(ﾂ)　一　律
(ﾃ)　特別税　(ﾄ)　建　設　(ﾅ)　シャウプ勧告　(ﾆ)　企業会計　(ﾇ)　補正予算
(ﾈ)　財政投融資

【5】2010 関西大学 2/8,全学部日程(３教科型) 社会安全　社会　商　政策創造　総合情報　文　法

日本の財政はバブル崩壊以降,景気対策や税収の不足を理由に,歳入の多くを公債金収入に依存している。2008年度の当初予算でみると，国の一般会計予算額約83兆円のうち公債依存度は約(　1　)%である。公債の内訳としては，その大半を(　2　)公債が占めている。

同じく2008年度当初予算での歳出についてみると，金額の多い方から(　3　)，(　4　)，地方交付税交付金等の順になる。(　3　)は今後の高齢社会の進展に応じて上昇する傾向にある。他方，歳入のうち税収についてみると，国の大きな税収項目は(　5　)税，所得税であり，次いで消費税があげられる。所得税はその税率構造が(　6　)的であり，再分配効果があるが，1980年代に入ると(　6　)的であるために(　7　)にマイナスの影響があるといわれるようになった。また，消費税は当時のEC型(　8　)税をモデルにして1989年4月に導入され，税率は(　9　)%で始まった。その後5%に引き上げられ，このうちの(　10　)%部分は地方消費税として地方自治体へ配分されることになった。

次に，国と地方との行財政関係を同じく2008年度予算を参考にみてみよう。収入面でみると国税収入と地方税収入の比率は国税3に対し地方税はおよそ2の大きさであり，支出の面でみると，地方への移転支出を除いた国の歳出を2とすると地方の歳出はおよそ3の大きさである。このため多くの地方自治体では行政サービスの量に比較して財源不足になるために，国はいくつかの方法で地方に財源を移転している。それらの中でも最も大きな割合であるのが地方交付税交付金であり，その目的は地方への財源保障機能と財源(　11　)

機能にあるといわれている。地方交付税の財源となる原資には，地方交付税法によって定められたものとしては 2008 年度でみると国税三税である所得税，(　12　)税の各税収の 32%，(　5　)税の 34%，さらに消費税の 29.5%，たばこ税の 25%があてられることとなっている。

国から地方への財源移転として 2 番目に大きいのが(　13　)である。(　13　)は使途が定められていて，国の方針を遂行することを一つの目的にしている。(　13　)は地方自治の観点からは弊害が指摘されていて，(　13　)を地方交付税に移行していくべきだという意見が強くなってきている。

また，地方自治体の財源として(　14　)による財政資金の調達は基本的には総務大臣または都道府県知事の許可が必要であったが，2000 年 4 月から実施になった(　15　)の精神を受けて，その後の改正によって(　14　)については総務大臣等との協議制になった。ただし，その自治体の財政状況によっては許可が必要になる。

(ｱ)　売上　(ｲ)　50　(ｳ)　30　(ｴ)　比例　(ｵ)　逆進　(ｶ)　累進　(ｷ)　4　(ｸ)　3
(ｹ)　2　(ｺ)　1　(ｻ)　酒　(ｼ)　揮発油　(ｽ)　交　付　(ｾ)　法人　(ｿ)　特例　(ﾀ)　建設
(ﾁ)　目的税　(ﾂ)　地方債　(ﾃ)　国庫支出金　(ﾄ)　付加価値　(ﾅ)　労働意欲　(ﾆ)　投資意欲
(ﾇ)　地方分権一括法　(ﾈ)　安定　(ﾉ)　調整　(ﾊ)　地方自治法　(ﾋ)　国債費
(ﾌ)　社会保障関係費　(ﾍ)　公共事業費　(ﾎ)　地方譲与税

【6】2009 九州産業大学 2/1,一般(前期日程) 経営　経済－昼主　芸術　国際文化　商 1 部

財政が果たすべき役割は大別すると次の 3 つである。第一に，道路や学校，公園などのような，市場では供給されにくい公共財を政府が供給するという資源[1]の機能である。第二に，[2]に適用されているような累進課税制度や生活保護，雇用保険，公的年金のような社会保障制度によって所得分配の不平等を是正することである。第三に，[3]であり，これは政府が不況期に公共支出を増やしたりして有効需要を拡大させて景気の回復を図ることである。なお，上であげた累進課税制度や社会保障制度も(a)景気を自動的に安定化させる機能(自動安定化機能)を備えてはいるが，その効果は十分とはいえない。

財政は国家財政と地方財政にわかれる。国家財政には，一般会計，[4]，財政投融資計画がある。財政投融資計画は[5]ともよばれ，国が民間では困難な投資や融資を行うものである。租税で歳出をまかなえないときは，不足分は公債(国債・地方債)を発行してまかなわれる。なお，租税には(b)直接税と間接税がある。

現実のわが国の財政は大きな課題を抱えている。バブル経済崩壊後の不況で大量の国債が発行され続けた。その結果，2007 年度末の国債残高は 547 兆円にもおよぶ。この額はわが国の[6]。わが国の財政は危機的な状況に直面しており，今後の少子高齢社会化を考慮すれば，財政再建が喫緊の課題であるといえる。その一環として，これまで[4]の見直しや(c)財政投融資改革が行われた。今後は，財政再建においては，無駄な公共事業をこれまで以上に抑制することが必要であろう。

現代の経済政策の考え方は，複数の政策目標の実現を目指して，財政政策，金融政策，為替政策を組み合わせて行う[7]が必要であるというものである。

問 1　文中の空欄[1]～[7]にあてはまる最も適当な語句を，下記のそれぞれの語群から一つ選び，その記号をマークしなさい。

[1]　(ｱ)　生産　(ｲ)　流通　(ｳ)　配分　(ｴ)　分配
[2]　(ｱ)　住民税　(ｲ)　所得税　(ｳ)　自動車税　(ｴ)　消費税
[3]　(ｱ)　為替レートの安定　(ｲ)　物価の安定　(ｳ)　景気の安定　(ｴ)　財政収支の均衡
[4]　(ｱ)　特別会計　(ｲ)　特殊会計　(ｳ)　歳入会計　(ｴ)　歳出会計
[5]　(ｱ)　第二の予算　(ｲ)　第三の予算　(ｳ)　隠れ借金　(ｴ)　埋蔵金
[6]　(ｱ)　GDP の約 4 分の 1 と等しい　(ｲ)　GDP の約 3 分の 1 と等しい
　　(ｳ)　GDP の約半分と等しい　(ｴ)　GDP とほぼ等しい

7 (ｱ) 公開市場操作 (ｲ) ポリシー・ミックス (ｳ) 協調介入 (ｴ) 開放経済

問２ 下線部(a)に関連して，自動安定化装置の説明として最も適切なものを次の(ｱ)～(ｴ)から一つ選び，その記号を 8 にマークしなさい。

(ｱ) 不況期には雇用保険などの社会保障費を受け取る人が増えることで有効需要が増加して景気を刺激すること

(ｲ) 政府が不況期には税率を下げて，好況期には税率を上げることで，有効需要を調整すること。

(ｳ) 好況期には税収が増えることで社会保障費の給付額も増えて，ますます景気がよくなること。

(ｴ) 不況期には脱税が増え，好況期には脱税が減るので，結果として税収が安定すること。

問３ 下線部(b)に関連して，直接税と間接税の説明として最も適切なものを次の(ｱ)～(ｴ)から一つ選び，その記号を 9 にマークしなさい。

(ｱ) 揮発油税は直接税である。 (ｲ) 消費税は直接税である。

(ｳ) 相続税は間接税である。 (ｴ) 所得税や法人税は直接税である。

問４ 下線部(c)に関連して，制度改革後の内容として最も適切なものを次の(ｱ)～(ｴ)から一つ選び，その記号を 10 にマークしなさい。

(ｱ) 郵政民営化が行われたため，郵便貯金の積立金から資金を調達することができなくなった。

(ｲ) 資金は郵便貯金や国民年金，厚生年金の積立金から調達することになった。

(ｳ) 資金は財投機関債・財政債を発行して調達することになった。

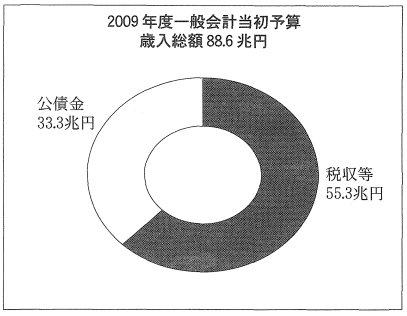
(ｴ) 資金は特別会計からの借り入れで調達することになった。

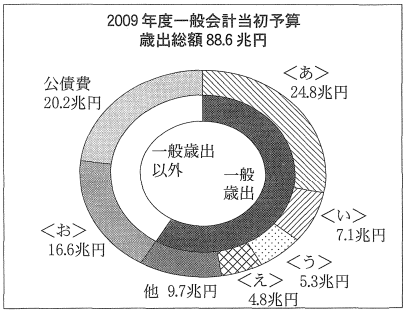
【7】2010 京都産業大学 2/3,前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

日本の国の財政制度に関する以下の文章を読み，各設問に答えよ。

内閣が毎年策定する予算は，A の議決によって成立し執行される。予算は一般会計予算と B 会計予算，政府関係機関予算にわかれるが，このうち，一般会計予算は国の一般行政を管理し，税などの歳入をどのような歳出にあてるかを計画したもの，B 会計予算は特定の事業や資金を管理するために設定されており，事業ごと(たとえば公的年金や道路・空港などの社会資本)の収支を計画したものである。また，これらの予算とは別に政府は財政投融資計画をたてるが，これは市場から調達した資金などを元手に，政府が融資や出資を行う制度である。財政投融資の資金としては，かつては 甲 などが使われたが，2001 年の改革でこれらは原則，自主運用にかわり，市場から資金を調達する現在の制度となった。財政投融資計画はその規模も小さくないことから，「C の予算」などともいわれる。

図





政府の『平成 21 年度予算書』より作成。ただし四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

図は 2009 年度の国の一般会計予算(当初予算)の状況を示した。この図から，国の財政の苦しい状況を読みとることができる。すなわち歳入をみると，政府自らの収入といえる「税収等」は全体の 6 割程度しかなく，残りの約 4 割は公債の発行，すなわち借金によって資金を調達している。なお，税収は直接税が多く，主要な税目は所得税と D 税の 2 つである。一方，歳出をみると，過去の借金の返済にあたる公債費が巨額なだけでなく，少子高齢化の進行で特定の歳出が今後増え続けることが想定されている。そのため，財政構造を抜本的に変える必要があるとの認識のもとで，改革に向けた議論がなされている。

国の財政状況は，2002 年ごろから始まった景気回復で，とくに企業所得が増えたため D 税収が大きく

増加し，改善に向かっていた。しかし，2008 年に発生した世界的な金融危機を発端に景気は急速に悪化し，企業所得減少などによる税収急減によって財政収支は大きく悪化し，図で示した状況となった。2009 年度では政府はさらに年度途中で，景気を刺激する財政政策の一環として［ 乙 ］予算を編成し，歳出を追加的に増やしたため，財政状況はさらに悪化した。

問 1　［ A ］～［ D ］にあてはまる最も適切な語句を漢字二字で記入せよ。

問 2　［ 甲 ］，［ 乙 ］にはいる言葉として最も適切なものを，次の 1～4 のうちから一つずつ選び，番号で答えよ。

甲の選択肢：1．公的年金積立金　2．財投機関債　3．財投債　4．政府保証

乙の選択肢：1．暫　定　2．補　正　3．緊　急　4．景　気

問 3　下線部に関して，「直接税」について説明した以下の文のうち，最も不適切なものを次の 1～4 のうちから一つ選び，番号で答えよ。

1．直接税の一種である所得税は，わが国では所得の多い人に高い税率をかけるという累進税率構造をとっている。

2．わが国では国以外にも地方公共団体が直接税を徴収するが，地方は個人住民税や固定資産税などむしろ間接税中心の税制をとっている。

3．ガソリンの購入の際に課税される揮発油税は直接税ではない。

4．ヨーロッパでは付加価値税が課されているが，この付加価値税は直接税ではなく間接税である。

問 4　図は 2009 年度の一般会計予算(当初予算)を示している。この図のうち，<あ>から<お>には以下の選択肢のどれかがはいる。このうち,<あ>と<お>にあてはまる最も適切な項目を次の 1～9 から一つずつ選び,番号で答えよ。

1．公共事業関係費　2．防衛関係費　3．生活保護費　4．国庫支出金等　5．社会保障関係費

6．公的年金費　7．文教・科学振興費　8．地方交付税交付金等　9．道路建設費

問 5　国の財政状況を表す指標としては，「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」という概念がよく用いられる。これは，その年の一般会計予算のうち政府の自前の収入である「税収等」の部分から，歳出のうち「公債費(借金の返済)以外の部分」をひいて計算する。歳出のうち「公債費以外の部分」はその年に要した政策的経費であると考え，これをその年の自前の収入である「税収等」でまかなえたかどうか，を測る指標である。「税収等」が「公債費以外の部分」よりも小さければ「赤字」であり，その分だけ公債を発行する必要がある。一方で，「税収等」が「公債費以外の部分」よりも大きければ「黒字」である。この「基礎的財政収支」に関して，以下の設問に答えよ。

(1)　図に示した 2009 年度の当初予算を用いて，「基礎的財政収支」を計算せよ。「○兆円の赤字」もしくは「○兆円の黒字」(「○」には小数第一位を四捨五入した数字がはいる)と解答用紙に記入すること。

(2)　図で示した 2009 年度の当初予算に対して，2010 年度予算で以下のα，βのような変化が生じたと仮定する。この場合の「基礎的財政収支」をそれぞれのケースについて計算せよ。「○兆円の赤字」もしくは「○兆円の黒字」(「○」には小数第一位を四捨五入した数字がはいる)と解答用紙に記入すること。

α　歳出の無駄を省くことで，歳出(政策的経費の部分)を 2 兆円減らす一方，消費税率の引き上げで税収を 3 兆円増やした。なお，歳出の公債費は 2009 年度と同じ 20.2 兆円である。歳出に対する歳入の不足はすべて公債金収入(公債の発行)でまかなった。

β　税収が景気の減少で 3 兆円減少する一方，少子高齢化に対処するための歳出が 3 兆円増えた。なお，歳出の公債費は 2009 年度と同じ 20.2 兆円である。歳出に対する歳入の不足はすべて公債金収入(公債の発行)でまかなった。

【8】2009 近畿大学 1/24,前期(A日程) 経営　経済　文芸　法

政府は予算にもとづいて(a)財政活動を行なう。日本の一般会計で，歳入はおもに租税として徴収される。租税は,直接税と間接税に分けられる。直接税のうち所得税は累進課税制度をとっている。この課税制度により，たとえば不況時に所得が減少した場合，課税前の所得の減少にくらべて課税後の所得の減少割合が［ A ］，その結果,可処分所得の減少割合が［ B ］なる。こうして景気の変動を軽減させる自動安定化装置が税制度に組みこまれている。また最近，引き上げが論じられるようになった(b)消費税は，間接税の一種である。さらに歳出に対して租税収入で不足する額を(c)国債発行で調達する。財務省の資料によると，2007 年には 25 兆円の新規国債が発行され，国債依存度は約［ 16 ］パーセントとなっている。その結果，国債残高が約［ 17 ］兆円に達している。

これらの歳入が歳出に用いられる。そのときの政府の政策指針と財政状況が歳出の内訳に現れる。たとえば 1970 年度には［ C ］が約 14 パーセント，［ D ］が約 4 パーセント，［ E ］が約 22 パーセントであったが，2007 年度には［ C ］が約 25 パーセント，［ D ］が約 25 パーセント，［ E ］が約 18 パーセントとなっている。また財政健全化をすすめていくなかで，まず政府は，年月が経過した事業の見直しをすすめる［ 18 ］を 1998 年に導入して，公共事業関係費の削減をはかっている。つぎに地方公共団体への支出を抑制するとともに行政サービスを効率化するために，国から地方への分権化がすすめられている。2000 年施行の［ 19 ］をもとに，多くの市町村の合併が行なわれた。さらに(d)三位一体の改革により国と地方との関係が見直されている。

政府は，国民の生活を豊かで安定したものにするために社会保障を充実させ，福祉の水準を高める必要がある。1970 年代後半には景気停滞による財政悪化のもとで個人の［ 20 ］と家族・地域社会の負担を前面に出す日本型福祉社会論が唱えられるようになった。欧米諸国では社会保障を実施する類型には 3 つある。第 1 の［ F ］型は，公的保険制度よりも民間保険のほうが競争を促し，効率的なサービスを提供できるので，社会保険を民間に委ねるものである。ただし，この型の社会保障制度においても有業者には年金制度があり，さらに高齢者医療と低所得者の医療扶助がある。第 2 の［ G ］型はすべての国民に平等な最低生活を保障するもので，財源は公的支出による負担割合が高い。第 3 の［ H ］型は，社会保障のおもな財源を事業主の保険料負担に求めるものである。このように社会保障に対する立場は国によって異なり，国民所得に対する税負担率と社会保険料負担率の合計を示す国民負担率に反映される。国別に 2003 年の国民負担率をみると，［ I ］が 60.9 パーセント，［ J ］が 47.0 パーセント，［ K ］が 36.3 パーセントとなっている。日本においては社会保障関係費に占める割合として，とくに(e)年金保険と医療保険などの社会保険が約［ 21 ］パーセントと，大きい比重を占めている。どのような社会保障制度を築いていくかが，これからの日本の大きな課題である。

問１　文中の［ 16 ］～［ 21 ］に入れるのに最も適当なものを，次の①～④のうちからそれぞれ一つ選びマークせよ。

［ 16 ］　①　20　②　30　③　40　④　50

［ 17 ］　①　550　②　750　③　950　④　1150

［ 18 ］　①　時のアセスメント　②　アセスメント・テスト
③　テクノロジー・アセスメント　④　環境アセスメント

［ 19 ］　①　地方財政法　②　地方分権推進法　③　地方分権一括法　④　地方自治法

［ 20 ］　①　公的扶助　②　自助努力　③　応能主義　④　応益主義

［ 21 ］　①　57　②　68　③　79　④　90

問２　文中の［ A ］と［ B ］に入る用語の組みあわせとして最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。［ 22 ］

①　A　大きく　B　小さく　②　A　小さく　B　小さく　③　A　大きく　B　大きく
④　A　小さく　B　大きく

問３　文中の C ～ E に入る用語の組みあわせとして最も適当なものを，次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。 23

① C 国債費 D 社会保障関係費 E 地方交付税交付金
② C 国債費 D 地方交付税交付金 E 社会保障関係費
③ C 地方交付税交付金 D 国債費 E 社会保障関係費
④ C 地方交付税交付金 D 社会保障関係費 E 国債費
⑤ C 社会保障関係費 D 地方交付税交付金 E 国債費
⑥ C 社会保障関係費 D 国債費 E 地方交付税交付金

問４　文中の F ～ H に入る用語の組みあわせとして最も適当なものを，次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。 24

① F イギリス・北欧 G アメリカ H ヨーロッパ大陸
② F イギリス・北欧 G ヨーロッパ大陸 H アメリカ
③ F ヨーロッパ大陸 G イギリス・北欧 H アメリカ
④ F ヨーロッパ大陸 G アメリカ H イギリス・北欧
⑤ F アメリカ G イギリス・北欧 H ヨーロッパ大陸
⑥ F アメリカ G ヨーロッパ大陸 H イギリス・北欧

問５　文中の I ～ K に入る国名の組みあわせとして最も適当なものを，次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。 25

① I フランス J 日 本 K イギリス ② I フランス J イギリス K 日 本
③ I 日 本 J イギリス K フランス ④ I 日 本 J フランス K イギリス
⑤ I イギリス J フランス K 日 本 ⑥ I イギリス J 日 本 K フランス

問６　下線部(a)の財政活動に関する記述として**適当でない**ものを，次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 26

① 景気が過熱しているときに，景気安定化のために，政府支出を削減する。
② 消費者物価水準の安定のため，通貨量を調整する。
③ 所得の多い人から少ない人への移転支出によって，所得の再分配をはかる。
④ 国防，警察，教育，道路といった社会に必要な公共財を供給する。

問７　下線部(b)の消費税に関する記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 27

① 消費税は，水平的に公平な制度だが，逆進性という問題をもつ。
② 消費税は，益税が発生しやすく消費者に有利な制度である。
③ 1997 年の消費税の引き上げで，直間比率では間接税の比率が直接税を上回るようになった。
④ 消費税は，消費者が購入代金とともに納税する間接税である。

問８　下線部(c)の国債に関する記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 28

① 長期金利が上昇すれば，国債の価値は上昇する。
② 1964 年に始まる不況時から，赤字国債が発行されだした。
③ 国債発行が増えると，民間企業が資金を吸収するので，クラウディングアウトが生じる。
④ 国債は市中消化の原則により発行される。

問９　下線部(d)の三位一体の改革の内容として**適当でない**ものを，次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 29

① 国庫支出金の削減 ② 国による地方債の引き受け
③ 地方交付税の見直し ④ 国から地方への税源移譲

問 10 下線部(e)の年金保険に関する記述として最も適当なものを,次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 30

① 1994 年の年金改革関連法により，国民年金，厚生年金，共済年金で年金支給開始年齢が段階的に 65 歳に引き上げられた。
② 1961 年に国民皆年金が実現し，加入期間にわたって保険料を負担した年金加入者すべてに基礎年金が支給されることになった。
③ 2004 年の年金制度改正により，年金水準は将来も現役世代の賃金水準の 5 割を下回らないことが決められた。
④ 2007 年の時点で，基礎年金の財源の 5 割を国の負担によって確保している。

【9】2010 摂南大学 2/4,ＡＣ日程(前期センタープラス方式)・Ａ日程(前期) 外国語 経営 法 経済

政府が一つの経済主体としておこなう収入と支出の活動が財政である。一会計年度における収入と支出はそれぞれ歳入，歳出とよばれ，1 年間の歳入と歳出を計画したものを予算という。国の会計のおもなものには，社会保障，公共事業，教育などの一般の行政活動にかかわる一般会計と，特定の事業をおこなったり，特定の資金を管理したりする特別会計があり，①毎年度，それぞれについての予算が組まれる。また，これらとは別に，国の経済政策を補うものとして「第二の予算」とよばれる A 計画が作成され，予算とともに国会の承認を得て執行される。歳入の中心は租税であるが，租税で歳出をまかなえない場合には，②国債を発行してその不足分を補う。一般会計歳入に占める国債発行額の割合は B とよばれる。

現代の資本主義経済のもとでは，政府は公共的な目的を達成するために，財政活動を通じてさまざまな機能を果たしている。第一は，国防，警察，道路，港湾など，民間では供給されにくい C を提供することによって，社会全体の資源配分を調整する機能である。第二は，所得の高い人ほど高率の税金をおさめるという D 制度を所得税にとり入れたり，社会保障支出を通じて所得の低い人をささえたりするなど，所得の再分配によって国民の所得格差を是正する機能である。第三は，景気を調整することによって経済を安定化させる機能である。③財政にはもともと，景気の変動をなだらかにするようにはたらく調整機能が備わっているが，これだけでは不十分なため，政府は，④景気の状況に応じて財政支出や租税などを増減させる裁量的財政政策をおこなうことによって経済の安定化をはかっている。また，景気の調整に加えて物価の安定など，複数の経済目標を達成するために，財政政策は金融政策などと組み合わされておこなわれることが多く，このような経済政策は E とよばれている。

このように財政政策は重要な役割を果たしているが,歳入と歳出のバランスが崩れて財政赤字が生じる大きな要因にもなっている。⑤現在，わが国の財政はきわめて厳しい状況が続いており，少子高齢化の急速な進行などに対応するためにも，財政の健全化は重要な課題となっている。

問 1 空欄 A ～ E にもっとも適切な語句を入れよ。

問 2 下線部①に関する記述として誤っているものを，次の(a)～(c)から一つ選べ。

(a) 新年度が始まるまでに成立し，新年度から実施される予算を，一般に本予算という。
(b) 年度途中に予想外の事態が生じて，追加や変更をおこなわざるを得ない場合に組まれる予算を補正予算という。
(c) 新年度が始まるまでに予算が成立しない場合，当面必要な経費の支出のために組まれる予算を当初予算という。

問 3　下線部②に関する記述として誤っているものを，次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a)　公共事業などの費用をまかなう建設国債の発行は，国会で議決された金額の範囲内で認められている。

(b)　経常的な費用をまかなう赤字国債の発行は，原則として認められていないため，発行するには特別立法が必要となる。

(c)　国債の発行には市中消化の原則があるため，日本銀行の引受けによる国債の発行は禁止されている。

(d)　第一次石油危機後の 1975 年から赤字国債が恒常的に発行されるようになり，現在に至るまで赤字国債が発行されなかった年はない。

問 4　下線部③に関して，このような機能は何とよばれているか。

問 5　下線部④に関して，景気を調整するための財政政策の手段について記述した次のア～エのうち正しいものの組み合わせを，下の(a)～(d)から一つ選べ。

ア　景気過熱期には公共投資を増やし，不況期には公共投資を抑制する。

イ　景気過熱期には公共投資を抑制し，不況期には公共投資を増やす。

ウ　景気過熱期には増税をおこない，不況期には減税をする。

エ　景気過熱期には減税をおこない，不況期には増税をする。

(a)　アとウ　(b)　アとエ　(c)　イとウ　(d)　イとエ

問 6　下線部⑤に関する記述として誤っているものを，次の(a)～(d)から一つ選べ。

(a)　2009 年 3 月に成立した 2009 年度予算では，歳出の徹底した見直しにより，国債発行額は，一般会計歳入の 30%をかろうじて下回った。

(b)　国債残高の累積的な増大によって，歳出に占める国債費の割合が高まり，社会保障費などの一般行政費を圧迫するようになっている。

(c)　国債残高が大きくなると，将来の世代に国債の元金と利払いの負担を残し，世代間の負担の公平がそこなわれるとの指摘もある。

(d)　国債残高は，2009 年度末も引き続き，名目 GDP(国内総生産)の額を上回る規模になる見込みである。

【10】2009 大東文化大学 2/7, 一般

政府は，家計，企業と並ぶ［ A ］の一つとして，①租税収入等を財源に，さまざまな公共サービスの提供を行っている。政府のこの活動を財政という。

財政には，一般に，資源配分機能，所得再分配機能，経済安定化機能という 3 つの機能がある。まず資源配分機能とは，希少な資源の効率的な配分に市場が失敗するとき，それを是正する役割である。国防・警察・一般行政サービスなどの②公共財を供給することや，③外部性に対し課税・補助金を通じてその内部化を図ることなどが挙げられる。また所得再分配機能とは，社会の④所得分配が不平等で，それが不公正であると判断されるとき，社会保障制度や⑤累進課税制度などを通じて再分配を行うことである。さらに経済安定化機能とは，⑥歳出の拡大・抑制や増減税により景気を調整することをいう。

しかし財政を本来の目的に沿って適切に運営することはしばしば難しく，日本の財政も例外ではない。日本では，高度経済成長期の終わりとともに税収の伸びが鈍化する一方で歳出は増大を続けたため，1980 年代に入る頃には歳入不足を⑦国債発行などでまかなわざるをえない財政赤字が大きくなった。この財政赤字は，80 年代後半のバブル景気により一定の改善を見せるが，1990 年代に長期不況に突入すると大規模な財政出動がなされたこともあって深刻の度を増し，現在，政府の債務残高は膨大な額に上っている。こうした状況は，歳

出に占める債務の元利払いの割合を高めて［ B ］を招くとともに，［ C ］に重い負担を課すことになるとも言われ，⑧財政再建は急務である。しかし，そのために必要となる歳入の増加や歳出の削減は国民諸層の利害に大きくかかわるものであり，実現には政治的な困難が伴う。日本の財政の将来については，国民それぞれの熟慮が求められているといえよう。

問１　空欄［ A ］にあてはまる語句として最も適切なものを，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　主権者　イ　財産権者　ウ　経済主体　エ　事業主

問２　下線部①に関して，租税は直接税と間接税に分けることができる。直接税に分類される租税として最も適切なものを，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　関税　イ　印紙税　ウ　贈与税　エ　揮発油税

問３　下線部②についての説明として最も適切なものを，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　公共財とは，誰もが最低限の生活水準を維持するために必要とする財のことである。

イ　公共財は，ある者の消費が他の者の消費量を減少させてしまうという性質をもつ。

ウ　公共財は，市場を通じて供給すると過大供給になってしまう。

エ　公共財は，対価を支払わない者を消費から排除できないという性質をもつ。

問４　下線部③に関して，近年の重大な外部性の一つである地球温暖化問題への対策に炭素税がある。炭素税についての記述として最も適切なものを，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　炭素税とは，排出権取引に課される税である。

イ　炭素税とは，温室効果ガス抑制を目的として化石燃料に課される税である。

ウ　炭素税は，日本を含め多くの主要先進国で導入されている。

エ　炭素税は，京都議定書により導入が義務付けられている。

問５　下線部④に関して，所得分配の不平等度を測る尺度として最も適切な語句を，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　ジニ係数　イ　労働分配率　ウ　分配国民所得　エ　エンゲル係数

問６　下線部⑤に関して，日本の累進課税制度についての記述として最も適切なものを，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　現在，所得税の累進構造は，10.5～70％までの 15 段階である。

イ　法人税の税率は，所得税の税率より累進性が高い。

ウ　相続税は，累進税率になっている。

エ　消費税は，消費に対しては比例的だが，所得に対しては累進的である。

問７　下線部⑥に関する記述として最も適切なものを，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　増税は，景気が過熱するとともにインフレが生ずるスタグフレーションへの対策として有効である。

イ　減税は，有効需要を減ずる効果があるため不況対策として有効である。

ウ　財政制度には，景気を自動的に安定させるビルト・イン・スタビライザーが組み込まれている。

エ　裁量的財政政策は，すみやかな対応が可能なため，金融政策より景気対策として優れている。

問８　下線部⑦に関して，日本の国債発行についての記述として最も適切なものを，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　財政法第 4 条はすべての国債発行を禁じているが，特例法により赤字国債が発行されてきた。

イ　財政法第 4 条は原則として国債の発行を禁じているが，建設国債に限って発行を認めている。

ウ　財政法第 4 条はすべての国債発行を禁じているが，特例法により建設国債が発行されてきた。

エ　財政法第 4 条は原則として国債の発行を禁じているが，赤字国債に限って発行を認めている。

問９　空欄［ B ］にあてはまる語句として最も適切なものを，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　財政の放漫化　イ　財政の硬直化　ウ　財政の緊縮化　エ　財政の不均衡化

問 10　空欄 C にあてはまる語句として最も適切なものを，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　将来世代　イ　高齢者　ウ　現在世代　エ　低所得者

問 11　下線部⑧に関して，財政の健全性を示す指標の一つである「国債などの債務による収入を除いた歳入と，債務の元利払いを除いた歳出との差額」を意味する語句として最も適切なものを，次のア～エから一つ選びなさい。

ア　プライマリー・バランス　イ　資本収支　ウ　経常収支　エ　マネタリー・バランス

【11】2010 中央大学 2/14, 一般 I 経済

国や地方公共団体が行う経済活動を財政という。日本の財政は，国家財政と地方財政の二つに分かれる。毎年，政府は，a作成した予算を国会に提出し，議決を経て，これを執行する。国の予算は，政府の通常の活動に関わる予算である［ ① ］予算，特定の事業を行ったり，特定の資金を管理運営したりするための予算である［ ② ］予算，政府系金融機関の予算である［ ③ ］予算によって構成される。一会計年度の途中に，著しい状況の変化などがあった場合，これに対応するための本予算に修正を加えた予算を［ ④ ］予算という。

財政の重要な機能としては，次の三つのものが挙げられる。まず，［ ⑤ ］の調整機能である。道路，港湾，治山治水施設等々の社会資本や治安維持，国防，教育，保健・衛生等々のサービスは，市場メカニズムを通じては供給されないか，供給されたとしても不完全なものであることが多い。そこで，政府は，国民の生活や生産活動に必要なこれらのものを供給することによって，市場メカニズムだけに任せると非効率になりがちな［ ⑤ ］の調整を行うのである。

次は，所得の再分配機能である。自由な市場経済の下では，所得分配の不平等が発生してしまう。政府は，この所得分配の不平等を是正するために，所得税に適用される［ ⑥ ］課税制度によって徴収した税金を生活保護などの社会保障支出を通じて再分配し，高所得者から低所得者へと所得を移転させるのである。

三つめは，景気の安定化機能である。政府は，資本主義経済における景気変動を是正して，それを安定化させるために，［ ⑦ ］的財政政策を実施する。この財政政策とは，不況期には，公共事業を増加させたり，減税を行ったりすることによって景気を上向かせ，好況期には，不況期とは逆の手段を講じることによって景気の過熱を抑制することを意味するものである。

1947 年に制定された財政法では，国債の発行は，厳しく制限された。この財政法では，［ ⑧ ］国債の発行は認められてはいるが，赤字国債(特例国債)の発行は認められていない。1973 年，［ ⑨ ］の発生によって日本経済は，不況に陥った。政府は，この不況への対策として，内需を拡大させるための公共事業を行った。また，法人税などの税収は，この不況によって減少した。この公共事業の実施と税収の減少を主たる原因として，一般会計の経営歳入に不足が生じた。そこで，1975 年度の［ ④ ］予算において，赤字国債が発行された。なお，財政法において発行が禁じられている赤字国債は，発行年度ごとの［ ⑩ ］法の制定を通じて発行されている。その後，赤字国債は，恒常的に発行されるようになった。現在，日本の財政赤字は膨大な額に達しており，b財政の硬直化が懸念されるところである。

問 1　文中の空欄［ ① ］～［ ⑩ ］にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし，同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問 2　下線部 a に関連して，次年度の予算審議を中心に行う国会の名称とその国会の会期を解答欄に記入しなさい。

問 3　下線部 b に関連して，この「財政の硬直化」の意味する内容を 40 字以内で説明しなさい(句読点も 1 字に数える)。

【12】2009 中央大学 2/14,一般Ⅰ 経済

現代社会において，財政は重要な役割を担っており，そのうち主要なものは三つある。第一に，公共財の供給である。経済学において，公共財の供給は，［ ① ］の一つのケースとして取り上げられている。第二に，所得の再分配である。政府は，歳入面では所得に関して［ ② ］，歳出面では社会保障支出を通じて，所得格差の是正を図っている。また，［ ② ］は，経済を自動的に安定させるビルト・イン・スタビライザーの役割も果たしている。第三に，景気の安定である。政府は，公共投資や租税などの財政政策を操作して，裁量的に総需要を管理している。さらに景気の安定のほかに物価の安定というような複数の政策目標を追求するために，a財政政策に加え金融政策を組み合わせている。

第二次世界大戦後，日本の税制は，所得税中心主義をとってきたが，［ ③ ］年に税率［ ④ ］%の b消費税が導入され，税収に占める間接税の割合が高まった。さらに 1997 年に地方消費税が導入され，c5%に引き上げられた。

消費税が導入される以前，1978 年には［ ⑤ ］内閣のときに，一般消費税導入案が取り上げられたが，総選挙で大敗し撤回された。さらに 1986 年には［ ⑥ ］内閣のときに，売上税導入が試みられるが，世論の反対のため導入が見送られた。このように消費税は順調に導入されたわけではなかった。なぜならば d日本国憲法第 84 条に基づき，租税に関する基本的な事項は法律で定めることとされており，新しい税は国会における審議を経て導入が決定されるため，政治状況によって導入の可否が左右されるからである。

e租税は直接税と間接税に大別されるが，消費税は［ ⑦ ］と［ ⑧ ］が異なる間接税に分類される。また消費税は，所得水準に関わりなく商品やサービスの提供を受けた者に一律に課税されるので，［ ⑨ ］の問題がある。

問１　文中の空欄［ ① ］～［ ⑨ ］にあてはまる適切な語句または数値を解答欄に記入しなさい。ただし，同じ番号の空欄には同じ語句または数値が入る。

問２　下線部 a に関連して，複数の政策目標を達成するために複数の政策手段を組み合わせる経済政策は何と呼ばれるか，解答欄に記入しなさい。

問３　下線部 b に関連して，消費税が導入されたときの内閣総理大臣は誰か，解答欄に記入しなさい。

問４　下線部 c に関連して，税率 5%のうち地方消費税相当分は何%か，解答欄に記入しなさい。

問５　下線部 d に関連して，日本国憲法第 84 条によって規定されている租税の原理は何か答えなさい。またその原理とならんで，日本国憲法第 30 条によって規定されている財政に関する国民の義務は何か答えなさい。

問６　下線部 e に関連して，日本の税制は，連合国軍による占領下におけるある勧告に基づいて，長きにわたって直接税を中心とする税制がとられていた。その勧告名を答えなさい。

【13】2009 中京大学 2/1,一般(前期日程(M方式))

現在，わが国では国，都道府県，市町村がそれぞれ税金を徴収している。徴税主体別に分類すれば，国が徴収する税金を国税，都道府県および市町村が徴収する税金を地方税と呼ぶ。

国税は課税ベースに従って，所得課税，消費課税，資産課税に分類される。所得課税としては，個人所得に課される所得税，法人所得に課される法人税があげられる。消費課税には，一部の例外商品を除く物品，サービス等の消費一般を課税ベースとする消費税や特定の商品に課される物品税である酒税，たばこ税，揮発油税，自動車重量税が含まれる。資産課税には，(　1　)，贈与税，印紙税，登録免許税が含まれる。2007 年度(平成 19 年度)予算額で国税の内訳を見ると，(　2　)が 59.7%，(　3　)が 35.3%，資産課税が 4.9%であり，わが国は(　2　)を主体とする税体系を持つことがわかる。

所得課税は，納税主体の特徴に配慮することが可能であり，納税主体の経済力が高い(　A　)に重い課税を

課す累進税体系が可能である。他方，消費課税は課税ベースが大きく，低い税率で多くの税収を得ることができる。しかし，消費税は所得に占める消費の割合が高い(　B　)ほど課税の負担が重くなる逆進税の性質を持っている。

地方税には，所得に課される税として道府県民税，市町村民税および(　4　)がある。消費に課される税として，自動車税，軽自動車税，自動車取得税がある。また，1997 年(平成 9 年)には(　5　)が導入された。固定資産に課される税として，固定資産税，都市計画税，特別土地保有税，不動産取得税などがある。

各地方の経済状況により地方税の収入は格差が生じるため，地方独自の財源で公共サービスを提供すれば，公共サービスの水準と負担に不公平が生ずる。そのため国は，地方の公共サービスの水準を平準化するために，国税の一部を，地方公共団体の(　C　)に応じ所得税，法人税，消費税の一定割合を(　6　)として，また，地方道路税，石油ガス税等を客観的基準により地方自治体に譲与する(　7　)として地方自治体に交付し，収入の平準化を行っている。2007 年度(平成 19 年度)の地方の歳入の内訳をみると，地方税はおよそ(　a　)%を占めており，かつて(　D　)といわれたころと比べて地方の自主財源が増えている。それでも，現在，経済不況のため税収不足に陥り，財政が破綻している地方公共団体が存在し，問題となっている。

(参考『図説　日本の税制　平成 19 年度版』財経詳報社)

問１　空欄(　1　)～(　7　)にあてはまる適切な語句を下記の語群から一つ選び，記号をマークせよ。

ア　相続税　イ　事業税　ウ　消費課税　エ　国庫支出金　オ　地方消費税　カ　不動産取得税
キ　地方交付税交付金　ク　所得課税　ケ　地方譲与税

問２　空欄(　A　)～(　D　)にあてはまる適切な語句を一つ選び，記号をマークせよ。

ア　高所得者　イ　低所得者　ウ　財政力　エ　経済力　オ　3 割自治　カ　4 割自治

問３　空欄(　a　)にあてはまる数値を下記の数値群から一つ選び，記号をマークせよ。

ア　50　イ　60　ウ　70

問４　わが国の税制に関する記述で間違った記述の番号を一つ選び，マークせよ。

1　わが国の国税の直間比率は 6：4 でヨーロッパの国々より直接税の割合が大きい。
2　わが国の法人税収は所得税収より常に大きく，企業に厳しい税制となっている。
3　地方は自主財源を確保するため独自の地方税を課すことができる。

【14】2009 法政大学 2/12, A方式・A方式(Ⅱ日程) スポーツ健康　経済　社会

つぎの文章を読んで，下記の問いに答えよ。

日本経済はここ数年回復基調にあるものの，依然として国の財政状態は思わしくない。2007 年度わが国の一般会計予算の規模はほぼ[A][B]円であったが，(1)国税収入でそのすべてをまかなうことは難しく，例年同様かなりの額の(2)国債発行に頼らざるをえない。過去に発行した国債残高も大きな額にのぼる。2007 年度では一般会計の歳出の約[C]は国債の利払いと償還にあてられており，わが国の財政は硬直化した状態にあるといえる。

こうしたなかで，国の財政を立て直すためにさまざまな方策が検討・実施されている。そのひとつとして考えられるのが(3)消費税の税率引き上げによる歳入確保である。欧米の多くの国や州の税率に比べると日本の消費税率は低いことから，税率の引き上げを主張する声は少なくない。また，医療・介護給付の水準を維持しつつ財政を黒字化するために税率の引き上げを必要とする主張もある。(4)消費税の短所や長所，(5)他の税や(6)他の財源とのバランス，経済状態や(7)課税のもたらす効果等，さまざまな点を考慮しつつ検討していくことが必要だろう。

問１　文中の空欄[A][B]に入れる数字の組み合わせとして，もっとも適切なものを以下の a ～ e から
それぞれ一つずつ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

A の選択肢：a　1　b　3　c　4　d　7　e　8

B の選択肢：a　百億　b　千億　c　兆　d　十兆　e　百兆

問２　文中の空欄 C に入れる数字として，もっとも適切なものを以下のａ～ｅから一つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

a　2/3　b　1/2　c　2/5　d　1/3　e　1/4

問３　下線部(1)の国税の代表的なものとして消費税と所得税があるが，もうひとつわが国の国税収入に大きなウエイトを占めている税は何か。もっとも適切なものを以下のａ～ｅから一つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

a　相続税　b　法人税　c　住民税　d　酒　税　e　自動車税

問４　下線部(2)の国債についての記述として適切でないものを以下のａ～ｄから一つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

a　わが国の 2007 年度末の国債発行残高は GDP の規模にほぼ匹敵する。

b　わが国では近年，赤字国債はほぼ例年発行されている。

c　バブルの好景気時にもわが国では国債は発行されていた。

d　インフレを防ぐためには中央銀行(日銀)で国債を引き受けることが大切である。

問５　下線部(3)の消費税についての記述として適切でないものを以下のａ～ｄから一つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

a　わが国では消費税導入時，直間比率は大きく変化し，国税収入に占める間接税の割合は以前の約二倍になった。

b　わが国の消費税は，製造・卸売・小売などの各取引段階における付加価値(「売り上げ額」マイナス「仕入れ額」)に対して課税される付加価値税である。

c　欧米では 10～20%以上の国や州が大勢を占めるが，必需品を非課税にする等，低所得者の負担に配慮しているのが一般的である。

d　わが国での現在一般に言われる「5%の消費税」は，実は国税としての消費税(税率 4%)と地方消費税(税率 1%)とを合わせたものである。

問６　下線部(4)に関連して，わが国における消費税の長所と短所についての記述のうち，適切でないものを以下のａ～ｄから一つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

a　多くの品目に課税することで広く薄く徴収することができる。

b　必需品への課税は「逆進的な負担」と言われることがある。

c　本来納められるべき税が国庫に納められてないという益税の発生が問題とされる。

d　物価を高めるというビルト・イン・スタビライザーの働きを持つ。

問７　下線部(5)に関連して，消費税以外の代表的な税としては所得税があるが，わが国における所得税についての記述のうち，適切でないものを以下のａ～ｄから一つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

a　景気が悪いとき，税収を自動的に減らして景気回復をはかるという効果がある。

b　原則として，その年のすべての所得を総合したものに課税される。

c　「クロヨン」や「トーゴーサン」により所得の再分配を効果的に行うという長所がある。

d　消費税と比べ，高所得者の労働意欲を阻害するという短所がある。

問８　下線部(6)に関連して，わが国の財政活動に関するものとして財政投融資活動があるが，財政投融資についてもっとも適切なものを以下のａ～ｄから一つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。

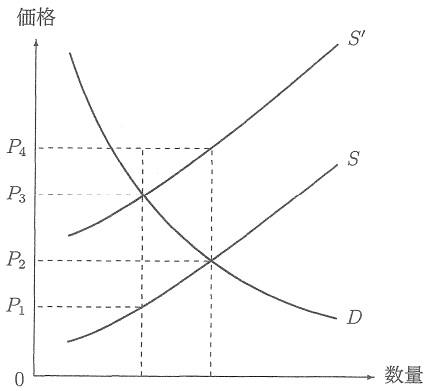
a　財政投融資の規模は，バブル崩壊後の財政を支えるためにますます拡大の方向にある。

b　財政投融資の規模は，第二の予算としてほぼ毎年同じ額で推移している。

c　財政投融資の規模は，特殊法人の肥大化を招くものとしてわずかながら縮小の方向にある。

d　財政投融資の規模は，民間金融の導入により基本的に大幅な縮小方向にある。

問９　下線部(7)に関連して，間接税課税の効果を需要曲線と供給曲線とを用いて分析しよう。次の図にはある財の需要曲線 D，課税前の供給曲線 S，課税後の供給曲線 S' が描かれている。課税後の税込価格と実質的な税率(税/税引後価格)について最も適当なものを以下のａ～ｄから一つ選び，その記号を解答欄にマークせよ。



a　課税後の税込価格は P_4，税率は $(P_4-P_3)/P_3$ である。

b　課税後の税込価格は P_4，税率は $(P_4-P_2)/P_2$ である。

c　課税後の税込価格は P_3，税率は $(P_3-P_2)/P_2$ である。

d　課税後の税込価格は P_3，税率は $(P_3-P_1)/P_1$ である。

【15】2009 明治大学 2/5, 全学部統一入試

次の文章を読み，設問１～９(解答番号 11～19)に答えなさい。

政府は現代社会において重要な役割をにない，家計，企業と並ぶ［ア］の一つである。政府の経済活動を財政という。政府，とりわけ中央政府は歳入として家計や企業から(1)租税を徴収し，その引換えに社会保障費，公共事業費，文教および科学振興費などの歳出をする。財政の基本原則は歳入と歳出が一致する均衡財政にあるが，わが国の財政は歳出が歳入を上回って歳入欠陥が生じ，赤字財政が常態化している。

その不足を補っているのが国債である。1970 年代半ばから国債の発行は増大し，道路や港湾，公園などを整備するために発行される［イ］に加えて，赤字を埋めるための特例国債(赤字国債)が発行されてきた。今日では，赤字国債の発行の方がはるかに多くなっている。

特に，1990 年代以降歴代内閣が景気回復の原資として国債の大量発行を本格化させたため，国債発行は一時的に 30 兆円を上回るまでになった。(2)歳入に占める国債発行額の割合は増加し続けたが，近年に至ってそれはようやく低下傾向をみせ，2007 年度当初予算では［ウ］である。

国債の大量発行とともに国債残高が累積し，2007 年 3 月末現在の普通国債残高は約 532 兆円に達している。2007 年度一般会計予算において歳出の第一位は社会保障費の 25.5%であるが，国債の元利払い費である国債費はそれに次ぐ 25.3%である。国債費と国債収入を除いたプライマリーバランスは依然として大幅赤字であり，財政を機動的に運用する能力が低下し，［エ］をもたらしている。

財政の役割は三つある。第一は資源配分の調整である。道路や港湾，公園，防衛，警察などの［オ］は公害と同様に，民間の市場メカニズムによって資源の適正配分が発揮できない［カ］の典型的な例である。こうした［オ］は国民が安心して快適に暮らしたり，輸送手段として利用したりする上で不可欠な存在であるから，政府が進んで供給する。第二は所得の再分配である。所得分配の不平等を是正するために，政府は所得税に累進課税制度を設けて高所得者からより多くの税を徴収し，ナショナル・ミニマムを保障するために生活保護費や社会福祉費などの財政支出を実施して低所得者に移転する。

第三は景気の安定化である。景気を安定化させるために政府は，(3)不景気の時に総需要を増大させ，景気を回復させる。こうした景気安定化政策を，財政政策と呼ぶ。また，財政制度には累進課税制度や社会保障費に見られるように，景気の自動安定装置も組み込まれている。

わが国の財政は依然として危機的状況にある。近年では，財政のスリム化が実施されてはいるが，少子高齢化対策や経済格差の是正，雇用問題など新たな課題も山積しており，歳入と歳出の両面から抜本的な取り組みが迫られているといえよう。

設問１　文中の［ア］に入るもっとも適切なものを選び，(解答番号 11)にマークせよ。

A　経済人　B　自由人　C　経済主体　D　公務員

設問２　下線部(1)に関して，(a)直接税と(b)間接税に該当する組合せとしてもっとも適切なものを選び，(解答番号 12)にマークせよ。

A　(a)消費税と(b)贈与税　B　(a)揮発油税と(b)酒税

C　(a)所得税と(b)相続税　D　(a)法人税と(b)酒税

設問３　文中の［　イ　］に入るもっとも適切なものを選び，(解答番号 13)にマークせよ。

A　公共国債　B　建設国債　C　政府保証債　D　福祉国債

設問４　下線部(2)に関して，このことをなんと呼ぶか，もっとも適切なものを選び，(解答番号 14)にマークせよ。

A　負債比率　B　国債負担率　C　国債依存度　D　自主財源率

設問５　文中の［　ウ　］に入るもっとも適切なものを選び，(解答番号 15)にマークせよ。

A　5.8%　B　12.4%　C　23.5%　D　30.7%

設問６　文中の［　エ　］に入るもっとも適切なものを選び，(解答番号 16)にマークせよ。

A　財政の硬直化　B　財政欠陥　C　財政再建　D　財政破綻

設問７　文中の［　オ　］に入るもっとも適切なものを選び，(解答番号 17)にマークせよ。

A　経済財　B　公共財　C　自由財　D　政府財

設問８　文中の［　カ　］に入るもっとも適切なものを選び，(解答番号 18)にマークせよ。

A　民間の失敗　B　民間救済　C　市場の失敗　D　政府の失敗

設問９　下線部(3)に関して，総需要を増大させる組合せとしてもっとも適切なものを選び，(解答番号 19)にマークせよ。

A　減税と政府支出の削減　B　減税と政府支出の増加

C　増税と政府支出の削減　D　増税と政府支出の増加

【16】2009 明治大学 2/11,一般 政治経済

次の文章を読み，下記の設問１～６に答えよ。

18 世紀中葉，重農主義の代表者 F. ケネーは『経済表』によって富の再生産過程を三階級間の貨幣の流れとして描いたが，自然法思想を背景にもつこの表には重商主義に反対する［　ア　］の主張が込められていた。経済学の父と呼ばれる A. スミスも同様の考え方に立つが，スミスが『国富論』を著したのは，囲い込み運動によりいち早くマニファクチュアを展開したイギリスが大量生産の時代に入り，資本主義のかたちが次第に鮮明になっていく時代であった。『国富論』では，日常生活に直接・間接に必要な生産物の増大が社会的分業を加速させ，生産と消費が交換を通じて拡大していく姿やそれにともなう生産物の分配過程と資本の蓄積過程が描かれている。

(1)19 世紀に入ると，イギリス発の産業革命は各国に波及し，資本主義体制が世界規模で確立していく。産業資本は銀行と結び付き，巨大金融資本へと変容し，一企業が一市場を支配する独占や少数企業が支配する［　1　］が形成されていった。国内市場を制した大資本は国外市場へ向い，やがて帝国主義時代が到来する。この間，各国は幾度となく恐慌に見舞われ，資本家と労働者間の階級対立は激しくなっていった。D. リカードは，スミスの労働価値説を批判的に継承して，長期的所得分配論を展開した。スミスにはじまり，リカードを頂点とする経済学に古典派の名を冠したのは K. マルクスである。彼は古典派経済学を批判的に摂取し，主著『［　2　］』において，資本主義経済の運動法則を明らかにしようとし，後の経済学に大きな影響を及ぼした。

19 世紀末，(2)限界効用学派によって経済学の新しい領域が開拓された。A. マーシャルは古典派経済学に限

界概念を導入して，新古典派経済学の基礎を確立し，現代経済学の大きな柱の一つを築いた。しかし，1929年にアメリカからはじまった恐慌は世界大不況へとつながった。F. ルーズベルトは［ 3 ］政策を断行し，民間経済への政府の積極的介入によって景気回復をはかろうとした。「小さな政府」から「大きな政府」へのこの転換の理論的基礎を与えたのはJ. M. ケインズである。彼は『雇用・利子および貨幣の一般理論』において，雇用量が実質賃金率を媒介として決まり，つねに完全雇用が達成されるとする伝統的な経済学の考え方を否定し，総雇用量は［ 4 ］の原理によって決まるとした。また，ケインズは，もし価格機構が十分に機能しないとすれば，「供給は自らの需要をつくりだす」という［ 5 ］法則は成立せず，(3)新しい貨幣需要理論を導入しなければならないとした。

第二次世界大戦後，先進資本主義国は大きな経済成長を遂げたが，1970年代に入ると二度にわたる石油危機を経験する。資本主義諸国は低成長と深刻なインフレーションに直面し，「大きな政府」から「小さな政府」への方向転換を余儀なくされた。アメリカのレーガン政権は，［ イ ］経済学の考え方に基づいて，規制緩和や減税などの政策を実施したが，最終的に財政赤字と貿易赤字の「双子の赤字」を招いてしまった。

設問１　文中の［ 1 ］～［ 5 ］のなかに入る，もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問２　下線部(1)に関して，下の記述のうち正しいものを一つ選び，解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A．1880年代前半には，世界の工業生産に占めるシェアにおいて，アメリカがイギリスを超えた。

B．1890年代後半には，世界の工業生産に占めるシェアにおいて，ドイツがイギリスを超えた。

C．1870年には，世界の工業生産に占めるシェアにおいて，アメリカがイギリスを超えた。

D．1870年には，世界の工業生産に占めるシェアにおいて，フランスがドイツを超えた。

設問３　下線部(2)に関して，下の記述のうち正しいものを一つ選び，解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A．限界効用は，ある財の追加１単位の消費から得られる平均満足度をいう。

B．限界効用は，ある財の追加１単位の消費から得られる追加的満足度をいう。

C．限界効用は，すべての財の追加１単位の消費から得られる平均満足度をいう。

D．限界効用は，すべての財の追加１単位の消費から得られる追加的満足度をいう。

設問４　文中の［ ア ］のなかに入る，もっとも適当と思われるものを下記のなかから一つ選び，解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A．プロレタリア独裁　B．アナーキズム

C．レッセフェール　D．マーカンティリズム

設問５　文中の［ イ ］のなかに入る，もっとも適当と思われるものを下記のなかから一つ選び，解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A．ディマンドサイド　B．ディマンドプル　C．サプライサイド　D．コストプッシュ

設問６　下線部(3)に関して，ケインズがうちだした貨幣需要理論の名称を下記のなかから一つ選び，解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A．貨幣数量説　B．貨幣の効用理論　C．現金残高数量説　D．流動性選好説

【17】2009 明治学院大学 2/4, 全学部日程 経済　国際　社会　心理　文　法

主著に『雇用・利子及び貨幣の一般理論』がある［ a ］の経済学者［ b ］は，［ c ］の水準により国民所得の水準が決まると考え，公共投資の増加などにより［ c ］を増やすことが，働く意思と能力を持ち就職を望む者がすべて雇用されている［ d ］雇用につながると考えた。

［ e ］年にニューヨークの株価大暴落からはじまった大恐慌の対策として，治水や水力発電，土地改良など大規模な公共事業をおこなった開発公社(［ f ］)の設立や，1935年には老齢遺族年金と失業保険を柱とする［ g ］法，団結権や団体交渉権を認めた全国労働関係法(［ h ］法)が制定された。

第 2 次世界大戦後，各国で［ b ］政策が採用されたが，［ i ］年の第 1 次石油危機後に，経済停滞下でのインフレーションが発生し，主著に『選択の自由』がある［ j ］に代表されるマネタリズムなど(1)新自由主義の立場からは，国家による介入を最小限におさえ市場メカニズムを活性化し，歳出を削減することで「小さな政府」の実現をめざすことが主張された。

〔問 1〕　文章中の空欄［ a ］～［ j ］にもっとも適切な語句または数字を入れなさい。ただし，［ a ］は国名を，［ b ］，［ h ］，［ j ］はカタカナ，［ f ］はアルファベットで答えなさい。

〔問 2〕　下線部(1)に関連して，以下の空欄にもっとも適切な語句を，［ ア ］はカタカナ，［ イ ］は漢字で答えなさい。

1970 年代の後半からは，市場の自動調整メカニズムが重視され，イギリスのサッチャー政権や，第 40 代米国大統領［ ア ］の共和党政権，1982 年に成立した日本の［ イ ］内閣は，規制緩和や国営企業の民営化など，自由化政策をすすめた。

【18】2011 立命館大学 2/2, 文系Ａ方式

日本など現在の多くの国では，市場経済を基本とするとともに，政府も一つの経済主体として経済の中で大きな役割を果たしている。この政府の活動を「収入＝歳入」と「支出＝歳出」の面から見たのが財政である。この財政の重要な役割の第一には，資源［ A ］の調整があり，道路・公園・堤防などの社会的共通資本や警察・防衛・消防といった公共サービスなどの公共財の供給を適切に行うことが求められる。二番目の役割としては所得の［ B ］が挙げられる。所得格差が社会として容認できないものとなる場合，所得税における［ C ］課税制度や社会保障制度などを通じて高所得者から低所得者への所得移転が行われる。三番目の役割は，①景気の安定化であり，②政府は公共投資や租税を操作して，たとえば不景気時には総需要を拡大し，景気を安定化させようとすることである。

この政府の歳入の中心は③租税であるが，租税が不足する場合には公債発行により歳出をまかなわざるを得なくなる。日本の場合，［ D ］の規定で，公共事業費と公的機関への出資金・貸付金については，国会の議決の下に公債(［ E ］公債(＝四条債))の発行を認めているものの，原則としては公債の発行を禁止している。しかし，第一次石油危機後の不況では巨額の税収不足が生じ，［ D ］にもとづかない［ F ］公債(赤字国債)を特別立法により発行せざるを得なくなった。

1980 年代後半のバブル景気時期には，日本の財政赤字は一時的に小康状態となったが，バブル崩壊後の不況の中で財政赤字は恒常化・巨額化し累積赤字額も大幅に増えた。その後，2000 年代に入って景気回復と歳出削減にともない公債依存度は低下していたが，高齢化などにともなう社会保障費の拡大は継続し，2008 年秋のいわゆるリーマン・ショック以降，再び財政赤字に拡大の動きが見えた。2009，2010 年度予算では歳出のほぼ半分を公債に依存しており，国債残高およびその GDP に占める比率も高まっている。2010 年のギリシャなどの財政危機に見られたように，国債発行額や残高が増加しその返済能力に対して市場で疑問が生じると，たとえ信用力が強いとされる国債であっても市場価格は下落し，国債を保有する金融機関に対する打撃の懸念を生み，金融市場に混乱を招くことになる。このため，日本でも国債残高の継続的増加の進行を回避するために，④「歳入全体から国債発行などにより得られる借入金収入を除いた額」から「歳出全体から過去の借入金に対する元利払い費を除いた額」を差引いた財政収支の改善・黒字化が求められている。

〔1〕　［ A ］～［ F ］にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。

〔2〕　下線部①の「景気の安定化」に関しては財政面からの手段の他に，金融政策の手段も存在する。金融政策に関する以下の文章の中の［ イ ］，［ ロ ］にあてはまる適切な語句を記入せよ。

従来，金融政策の代表的な手段は 3 つあげられていたが，公定歩合の操作は金融自由化の中で政策的意味を弱め，公定歩合という名称自体変更されている。残りの 2 つは，中央銀行と市中銀行で国債や特定の

手形を取引する［　イ　］操作と，預金［　ロ　］操作である。

〔3〕　下線部②に関して，財政には，裁量的に公共投資や租税を操作しなくても，所得税制度や社会保障制度などの財政制度に組み込まれた機能により，景気を安定化させる仕組みも存在する。この仕組みを**カタカナ**で何というか。

〔4〕　下線部③に関して，以下の文章の中の［　ハ　］，［　ニ　］にあてはまる適切な語句を記入せよ。

租税には，所得税や法人税などのように納税者と担税者が同一とされている［　ハ　］税と，消費税などのように納税者と担税者が異なるとされているものがある。この消費税では，食料品や日用品にも課税される場合，低所得者の所得に対する負担率が高所得者よりもが高くなる［　ニ　］課税になりやすい。

〔5〕　下線部④の財政収支のことを**カタカナ**で何というか。

【19】2011 早稲田大学 2/19,一般(文科系(A方式)) 教育

次の文章を読み，設問に答えなさい。

財政には，資源配分の調整，所得と富の再分配，景気の安定化といった三つの役割がある。

第一の役割は具体的には，外交・国防・司法・治安・消防・道路などの［　1　］の供給である。［　1　］を特徴づける重要な性質は非競合性と排除不可能性である。ある人の消費によって他の人の消費が妨げられないことを非競合性，特定の個人による消費を排除できないことを排除不可能性という。外部性などの市場の失敗がなければ市場機構は最適な資源配分を実現する。しかし，［　1　］は非競合性や排除不可能性という性質を持つため，社会的に最適な量が供給されない。そこで政府が直接に供給の責任を負う，政府の規制の下で民間が供給するなどの方法で資源配分を調整している。

財政の第二の役割は所得，富の再分配である。所得税，相続税などには(a)課税の［　2　］公平が考慮され，［　3　］制度が採用されているため高所得者・資産家ほど税負担が重くなる。一方，失業者や低所得者は失業給付や生活保護給付といった社会保障制度による移転支出を受け取る。このようにして所得と富は財政を通じて不平等を緩和するように再分配される。消費税などの間接税は所得に関わりなく一定の率で負担を求めるが，低所得者の負担が重くなる逆進性があるとして，食料品などの［　4　］については非課税，あるいは軽減税率を適用する国もある。

第三に財政には経済の変動を抑えて持続的に成長させる役割がある。所得税は［　3　］制度を採用しているため，所得が減少すると適用される税率が下がる。このため不況時には所得減少により適用税率が下がる人が増え，［　5　］の減少が緩和される。さらに失業給付，生活保護給付などの社会保障支出は不況時には増加して，失業者などの［　5　］の減少の一部を補う。このようにして不況時には国内の有効需要の減少が抑えられる。逆に好況時には，国内の有効需要の増加が抑制される。財政制度に組み込まれているこのような仕組みを［　6　］と呼ぶ。(b)さらに積極的に景気を安定化するために，不況期に国債発行による歳出増加や減税により有効需要を増加させ，好況期には歳出減や増税で有効需要を抑制することを補整的財政政策という。このような財政政策を［　7　］や為替政策などと組み合わせて行うことをポリシーミックスという。

設問

(1)　空欄［　1　］～［　7　］にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。

(2)　下線部(a)で言及されている「公平」は近代国家の課税原則の一つであるが，残り二つを解答欄に記しなさい。

(3)　下線部(b)について，以下の文章の空欄［　A　］～［　D　］にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。

1929 年 10 月のウォール街の株価暴落を引き金とした米国の恐慌は全世界に波及した。当時の古典派経済学では，国家の役割を必要最小限にとどめ，政府は経済活動に介入せず，レッセ・フェールでのぞむべき

であるとされていた。これに対してケインズは有効需要の不足に着目し，公共事業などで需要を創出することで不況を脱出できると主張した。実際，わが国は 1931 年末に［ A ］が蔵相に就任すると［ B ］から離脱，翌 32 年には日本銀行による［ C ］を開始し，財政支出を増加させ，いち早く恐慌から脱した(現在，日本銀行による［ C ］は財政法第 5 条により原則として禁止されている)。また米国も 1933 年に就任した F. D. ルーズベルト大統領の下，［ B ］からの離脱，FRB による大規模な国債買いオペ，ニューディール政策などにより，デフレを終息させた。1936 年のケインズの主著『［ D ］』は経済をマクロ的に分析する理論的枠組みを与え，第二次大戦後は多くの国で有効需要政策(ケインズ政策)が採用された。

【20】2011 早稲田大学 2/22, 一般 社会科

総じて我が国の経済は，1990 年代初頭のバブル崩壊以降，伸び悩む状態が続いている。経済成長のための政策対応が十分な効果を発揮せず，(A)デフレからも脱却できなかったため，過去 10 年間，景気実感に近い名目 GDP はマイナス成長となり，(B)OECD 諸国の中で最低の水準にとどまっている。

一方で，(C)財政は，歳出が(D)税収等を大きく上回る状態が恒常的に続き，過去 20 年間で我が国の国債残高は約 470 兆円増加している。こうした我が国の財政悪化の大きな要因として，次のようなことが考えられる。

・バブル崩壊以降，度重なる減税や，景気低迷が長く続いた結果，税収が大幅に減少した。
・不況対策等で行われた(E)公共事業は，効率的な投資でなかったため，必ずしも成長に寄与しなかった。
・1990 年代からの(F)高齢化の進展により，社会保障費が大幅に増加した。

最近では，(G)EU 諸国において，リーマン・ショック後の厳しい景気後退を受け，財政不安が著しく高まるなど，公的債務のリスクに対する内外の市場の目は厳しさを増している。我が国においても，このような状況を放置すれば，日本国債への信認が失われ，(H)財政が破綻状態に陥りかねない。仮に，そのような状態になれば，国としての財政自主権が失われ，また，(I)社会保障等の公共サービスの水準が大きく低下し，我が国経済や国民生活に多大な悪影響が生じることとなる。

問 1　下線部(A)のデフレに関する最も不適切な記述をア～オから **2 つ**選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア　デフレの場合，実質 GDP 成長率は名目 GDP 成長率を必ず上回る。
イ　不況期にインフレが生じることをスタグフレーションという。
ウ　好況期にデフレが生じることをデフレスパイラルという。
エ　デフレは債務者の実質的な返済負担を増大させる。
オ　デフレの場合には，その経済のすべての財やサービスの価格が下落していることになる。

問 2　下線部(B)の OECD の日本語名称をア～オから 1 **つ**選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア　経済協力開発機構　イ　国連貿易開発会議　ウ　国際経済協力会議　エ　国連貿易開発機構
オ　ヨーロッパ経済協力機構

問 3　下線部(C)に関して，日本の財政制度について最も不適切な記述をア～オから **2 つ**選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア　財政法は，建設国債の発行は認めているが，赤字国債の発行は禁止している。
イ　現代の財政では，累進課税制度や社会保障制度のようなビルト・イン・スタビライザーが，財政収支を自動的に均衡化させるように働く。
ウ　財政投融資は，国会の審議・議決を受けずに実施されている。
エ　道路特定財源は，平成 21 年度から一般財源化された。
オ　近年，日本の財政は国債依存度が高まり，硬直化が進んでいる。

問 4　下線部(C)に関して，基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の計算に含まれない収支項目をア～オ

から 1 つ選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア　社会保障関係費　イ　地方交付税交付金　ウ　国債費　エ　公共事業関係費　オ　印紙収入

問 5　下線部(D)に関して，日本の税制について最も不適切な記述をア～オから **2 つ**選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア　日本の税制は伝統的に直接税中心主義をとっており，平成 22 年度当初予算における直間比率はおよそ 7：3 である。

イ　日本において消費税は 1989 年に当初は税率 3%で導入されたが，その後 1997 年に税率 5%に引き上げられた。

ウ　消費税は，担税者と納税者が異なる間接税である。

エ　日本の所得税は，諸外国と異なり逆進的であることが指摘されている。

オ　日本の租税負担率は，OECD 諸国のなかでも比較的低い水準にある。

問 6　下線部(E)の公共事業に関する最も不適切な記述をア～オから **2 つ**選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア　アメリカのニューディール政策は，非効率な公共事業の削減により，大恐慌後に悪化した財政の健全化を図るものであった。

イ　日本の平成 22 年度当初予算では，公共事業関係費は前年度より減少している。

ウ　公共事業には，市場では適切に供給されない公共財を供給し，資源配分を効率化するという役割が期待されている。

エ　日本のすべての公共事業は国土交通省が所管している。

オ　日本の平成 22 年度当初予算では，公共事業関係費は国の一般歳出のなかで社会保障関係費に次ぐ二番目の規模になっている。

問 7　下線部(F)に関して，日本の少子高齢化について最も適切な記述をア～オから **2 つ**選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア　日本はすでに 1970 年には，世界保健機関(WHO)の定義でいう「高齢化社会」に突入していた。

イ　日本の総人口は 2000 年をピークに減少に転じ，2008 年には 1 億 2 千万人を割り込んだ。

ウ　日本の 2009 年の合計特殊出生率は 1.37 であり，この水準では将来の人口は自然減となる。

エ　社会保障制度の不備が，日本の高齢化の一つの原因であるといわれている。

オ　2009 年の各国の総人口に占める 0～14 歳人口の割合は，日本の方が中国よりも高かった。

問 8　下線部(G)のいわゆる欧州財政危機に関して，2010 年 5 月に，国債償還の不履行を回避するために，EU と IMF による協調融資を受けた国をア～オから 1 つ選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア　ポルトガル　イ　イタリア　ウ　アイルランド　エ　ギリシャ　オ　スペイン

問 9　下線部(H)に関して，日本の地方公共団体のうち，事実上財政破綻し，2007 年 3 月 6 日に「財政再建団体」の指定を受けたものをア～オから 1 つ選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア　宮崎県　イ　大阪府　ウ　鳥取県　エ　歌志内市　オ　夕張市

問 10　下線部(I)に関して，日本の社会保障制度について最も不適切な記述をア～オから **2 つ**選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア　近年は，社会保障関係費が国の一般歳出のなかで最大の割合を占めている。

イ　日本の社会保障制度は，公的扶助，社会福祉，社会保険および公衆衛生の 4 部門からなるが，生活保護はこのうち公的扶助の一種である。

ウ　平成 22 年度より，15 歳以下の児童の保護者に対して金銭を支給する児童手当の制度が開始された。

エ　1997 年の国民健康保険法改正により，2000 年から公的介護保険制度が導入された。

オ　厚生年金保険は，民間サラリーマンを対象とした公的年金制度である。

【21】2010 早稲田大学 2/20,一般 政治経済

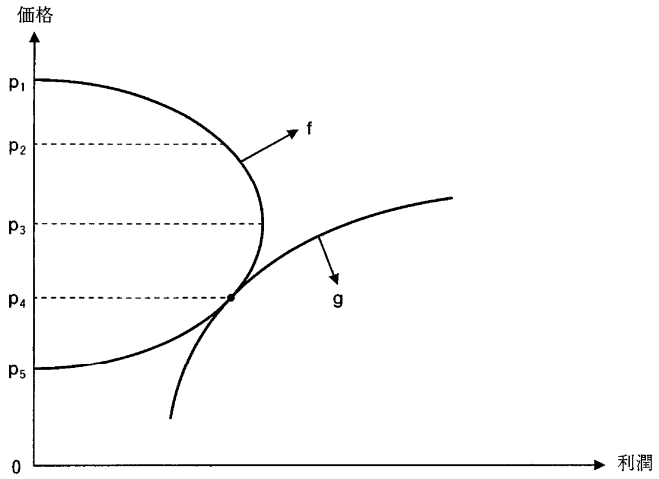
2009 年 8 月 30 日に実施された第 45 回衆議院議員総選挙の結果，政権交代が起こった。この選挙では，過去 4 年間の自公連立政権の評価が問われたものの，後に主要政策をめぐる大きな対立が表面化した。

経済の領域で大きな争点になったのは，経済政策の効果であった。2008 年夏ごろの世界金融危機に由来する経済不況に対処するため，連立政権は地方政府や関係団体が関与する形の政府支出増加政策を実施した。これに対して民主党は，そうした政策は効果が小さいか，あるいは無駄が多いので，むしろ子ども手当や農家への個別所得補償といった国民に直接支給する政府支出の増加政策を強調した。このような違いを含めて，A経済活動に政治がどのように関与するかについて，両政権間でさまざまな相違がある。

政治の領域で，大きな争点となったのは［ 1 ］関係であった。明治以来，日本ではB行政機関の権限と影響力が強く，自由民主党の長期政権が続く中で，自由民主党が官庁に予算編成と政策形成を事実上委任し，同党は各省庁から提示される予算案や政策案を最終的に調整するという慣行が形成された。このような役割分担が定着した結果，C予算案は官僚主導で編成され，官邸によるコントロールが難しくなった。Dこれに異議を唱えたのが民主党である。民主党は脱官僚主導をスローガンに掲げ，マニフェストの中で［ 2 ］の設置をつうじて官邸が政策の優先順位を決定し，［ 3 ］の設置をつうじて税金の無駄遣いや不正使用を排除することを主張した。

問 1　下線部分 A に関連して，次の文の［ ① ］～［ ⑥ ］に最も適合するものを下記の語句群から選び，その記号を解答欄に記入せよ。

ある財市場を考える。以下の曲線 f は，この財の価格とそれに対応する利潤の関係を示したものである。たとえば，p_1 では価格が高すぎて誰も買わないので利潤はゼロ，p_5 では価格と費用が等しいので利潤はやはりゼロであることを示す。p_1 と p_5 の間のどこかに利潤が最大になる価格があるはずで，この図では［ ① ］である。



（注）曲線 g 上のどの点をとっても，政治家の満足の程度は同じである。なぜなら，政治家にとっては，高い利潤と高い価格の組み合わせと，低い利潤と低い価格の組み合わせは，同じ満足をもたらすからである。

他方，曲線 g は，この市場の競争条件を規制する政治家が望ましいと考える価格と利潤の組み合わせを示している。ここでの政治家の役割は，消費者の要求と生産者の要求の妥協点を見出すことと考える。消費者は低い価格ほど歓迎するし，生産者は多い利潤ほど歓迎するから，政治家が望ましいと考える価格と利潤の組み合わせを示す曲線 g は，右上がりに描くことができる。

この図からは，政治家が自らの役割を果たすことで，E生産者が最も望む状態(独占)でもなく，完全競争状態でもない状態が出現することがわかる。このとき，価格は［ ② ］になる。また，かりに消費者が全体としてまったく自分たちの利害に無関心であれば，曲線 g は［ ③ ］となり価格［ ④ ］が成立するであろうし，反対に生産者が政治家への影響力をまったく失えば，曲線 g は［ ⑤ ］となり，価格は［ ⑥ ］になるであろう。

ア　p_1　イ　p_2　ウ　p_3　エ　p_4　オ　p_5　カ　右上がり　キ　右下がり　ク　水平
ケ　垂直　コ　L 字型

問 2　問 1 の下線部分 E の状態は，生産者同士が協定を結ぶ場合に相当する。このような協定を一般に何というか。最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問3　問1の下線部分Eに関連して,完全競争を説明する次の文中の［　⑦　］および［　⑧　］に最も適合する用語を，解答欄に記入せよ。

完全競争市場とは，取引に参加する売り手・買い手が多数存在し，自らは価格を自由には決めることができず，取引に関係するすべての情報をもち，その市場への［　⑦　］および［　⑧　］が自由であるような市場である。

問4　小さな政府が支持される理由を，20字以内で解答欄に記入せよ。

問5　本文中の［　1　］～［　3　］に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問6　下線部分Bに関連して，現在の日本の行政機関の権限と影響力に関する説明として正しいものを1つ選び，その記号を解答欄に記入せよ。

ア　公務員はいったん採用されると，法定の事由による場合のほかは，本人の意に反して降任，休職，免職されないという身分保障が憲法上規定されている。

イ　道路事業，土壌改善，各種育成事業など省庁ごとに補助金があり，官僚はそれらを地方自治体や各種団体に配分する権限をもっている。

ウ　行政機関は法的強制力に基づかない助言・勧告・指導・通達といった行政指導の権限をもち，1994年に施行された行政手続法により，それらは公式の権限として認められた。

エ　いわゆるキャリア官僚(主として国家公務員採用Ⅰ種試験による任用者)は，一般に同一の部局や任務に長期的にかかわることが多く，特定領域について政治家以上の専門知識をもっている。

問7　下線部分Cに関連して,次の文中の［　⑨　］～［　⑫　］に最も適合する語または語句を下の語句群の中から選び，その記号を解答欄に記入せよ。

これまで官邸による予算編成コントロールは次の理由から難しかった。第1に，日本の予算編成は［　⑨　］を基礎とする［　⑩　］を採用しているため，大幅な政策変更や新規事業の採用は容易ではなかった。第2に，キャリア官僚は［　⑪　］で任用され昇進が決まるので，彼らが所属する機関の予算と権限の拡大を求めた。第3に，行政機関だけではなく与党の［　⑫　］も既成の政策や事業の廃止に抵抗した。

ア　前年度実績　イ　与党の政権公約　ウ　ゼロベース　エ　増分主義　オ　ボトムアップ
カ　課　キ　省庁　ク　人事院　ケ　内閣人事局　コ　世襲議員　サ　族議員　シ　新人議員

問8　下線部分Dに関連して，政治主導の政策形成を促進すると思われるものに○，促進しないと思われるものに×をそれぞれ解答欄に記入せよ。

ア　政策領域ごとに閣僚委員会を設置し，大臣が主要決定を下す機会を増やす。

イ　天下りや「わたり」を抑制するため，公務員の早期退職制を導入する。

ウ　国会に政策スタッフを導入し，議員立法を促進する。

エ　就任期間を短くして，より多くの政治家に大臣を経験させる。

【22】2010 早稲田大学 2/20,一般 政治経済

次の文を読んで，下記の問いに答えよ。

A 予算は歳入と歳出から構成されている。歳入における重要な項目は租税収入である。租税には直接税と間接税があり，その割合を示すB直間比率は国によって異なっている。

日本の戦後税制を考えるにあたって，1949年および1950年に出され，その後の税制に大きな影響を与えることになったC［　1　］を忘れてはならない。

所得税は累進課税が可能で，所得再分配機能や景気調整機能の面では評価されているが，D問題点も指摘されている。1984年に15段階もあった所得税の税率構造は徐々に緩和され，かなり少なくなった。しかし，三位一体改革の一環として行われた地方への税源移譲に伴う2006年度改正によって，地方の［　2　］の税率を

変えるとともに，所得税の税率構造は［ a ］段階から 6 段階に変更された。他方，［ 3 ］年 4 月に 3%で導入され，1997 年 4 月に 5%に引き上げられた消費税は，累進所得税がもつ問題点を緩和する反面，それ自体がもつ E 問題点も指摘されている。今後は，2 つの租税がバランスよく用いられていくことが重要である。

問 1　文中の［ 1 ］～［ 3 ］に最も適合する用語あるいは西暦年を解答欄に記入せよ。

問 2　下線部分 A に関連して，次の文の［ 4 ］～［ 6 ］に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

有償資金等を活用して特定の事業などを政策的に支援する第二の予算ともいわれる仕組みがある。その仕組みの一部は次のようになっている。［ 4 ］は，国債(［ 5 ］)の発行をつうじて金融市場から調達した資金等を，政府が支援するに相応しい事業を行う機関に融資する。機関自身も自ら債券(［ 6 ］)を発行することによって必要な資金を調達する。

問 3　下線部分 B に関連して，国税と地方税を合わせた直間比率(2009 年 1 月現在)の高い順に次の国の記号を解答欄に記入せよ。

ア　日本　イ　アメリカ　ウ　フランス　エ　イギリス

問 4　文中の［ a ］に最も適合する数値を下記の選択肢より選び，その記号を解答欄に記入せよ。

ア　3　イ　4　ウ　5　エ　7

オ　8

問 5　下線部分 C に関連して，次の文のうち［ 1 ］の内容として正しいものの記号を解答欄に記入せよ。ただし，答えは 1 つとは限らない。

ア　直接税を中心にすえた税制の構築を理念にする。

イ　間接税を中心にすえた税制の構築を理念にする。

ウ　利子所得は他の所得から分離させて，比例税率で課税すべきであると提案する。

エ　富裕税の創設を提案する。

問 6　下線部分 D に関連して，累進所得税の問題点として指摘されていることを 20 字以内で解答欄に記入せよ。

問 7　下線部分 E に関連して，消費税の問題点として指摘されていることを 20 字以内で解答欄に記入せよ。

【1】2010 学習院大学 2/10 法

問１　A　非排除性　B　非競合性　C　累進課税　D　市中消化　　E　財政構造改革

問２　e　問３　b　問４　c　問５　(ｱ)　c　(ｲ)　b　問６　d　問７　b　問８　e

【2】2009 学習院大学 2/7 経済

問１　c　問２　テロ対策特別措置法　問３　a　問４　a，b，c　問５　a

問６　B　出席議員　C　3　D　2　問７　E　単一予算　F　間接　G　特定　H　一般　問８　60

【3】2009 神奈川大学 2/8,前期本学(Ａ方式) 外国語　経営　経済　人間科　法

問１　2　問２　4　問３　3　問４　ア・イ　5，10（順不同）　ウ・エ　2，7（順不同）

オ　3　カ・キ　6，9（順不同）　問５　2　問６　3　問７　X　4　Y　1

【4】2011 関西大学 2/1,学部個別日程(３教科型) 外国語　経済　人間健康　政策創造

1　(ｹ)　2　(ｸ)　3　(ｻ)　4　(ﾈ)　5　(ﾁ)　6　(ｷ)　7　(ﾅ)　8　(ｼ)　9　(ﾄ)　10　(ｲ)

【5】2010 関西大学 2/8,全学部日程(３教科型) 社会安全　社会　商　政策創造　総合情報　文　法

1　(ｳ)　2　(ｿ)　3　(ﾌ)　4　(ﾋ)　5　(ﾍ)　6　(ｶ)　7　(ﾅ)　8　(ﾄ)　9　(ｸ)　10　(ｺ)

11　(ﾉ)　12　(ｻ)　13　(ﾃ)　14　(ﾂ)　15　(ﾇ)

【6】2009 九州産業大学 2/1,一般(前期日程) 経営　経済－昼主　芸術　国際文化　商１部

問１　1　(ｳ)　2　(ｲ)　3　(ｳ)　4　(ｱ)　5　(ｱ)　6　(ｴ)　7　(ｲ)

問２　(ｱ)　問３　(ｴ)　問４　(ｳ)

【7】2010 京都産業大学 2/3,前期日程 外国語　経営　経済　文化　法

問１　A　国会　B　特別　C　第二　D　法人　問２　甲　1　乙　2　問３　2

問４　あ　5　お　8　問５　(1)　13 兆円の赤字　(2)　α　8 兆円の赤字　β　19 兆円の赤字

【8】2009 近畿大学 1/24,前期(Ａ日程) 経営　経済　文芸　法

問１　16　②　17　①　18　①　19　③　20　②　21　③　問２　②　問３　⑥　問４　⑤

問５　②　問６　②　問７　①　問８　④　問９　②　問 10　③

【9】2010 摂南大学 2/4,ＡＣ日程(前期センタープラス方式)・Ａ日程(前期)

問１　A　財政投融資　B　国債依存度　C　公共財　D　累進課税　E　ポリシー・ミックス

問２　(c)　問３　(d)　問４　自動安定化装置［ビルト・イン・スタビライザー］

問５　(c)　問６　(a)

【10】2009 大東文化大学 2/7,一般 スポーツ･健康科　外国語　環境創造　経営　経済　国際関係　文　法

問１　ウ　問２　ウ　問３　エ　問４　イ　問５　ア　問６　ウ　問７　ウ　問８　イ

問９　イ　問 10　ア　問 11　ア

【11】2010 中央大学 2/14,一般Ⅰ 経済

問１　①　一般会計　②　特別会計　③　政府関係機関　④　補正　⑤　資源配分　⑥　累進

⑦　裁量　⑧　建設　⑨　石油危機［オイルショック］　⑩　財政特例　問２　通常国会，150 日

問３　予算構成の大半が経費で占められることにより，健全な財政運用が困難になる状態。

【12】2009 中央大学 2/14,一般Ⅰ 経済

問１　①　市場の失敗　②　累進課税制度　③　1989　④　3　⑤　大平(正芳)

⑥　中曽根(康弘)　⑦・⑧　納税者，担税者（順不同）　⑨　逆進性

問２　ポリシー・ミックス　問３　竹下登　問４　1%

問５　第 84 条　租税法律主義　第 30 条　納税の義務　問６　シャウプ勧告

【13】2009 中京大学 2/1,一般(前期日程(M方式))

問1　1　ア　2　ク　3　ウ　4　イ　5　オ　6　キ　7　ケ　問2　A　ア　B　イ　C　ウ　D　オ
問3　ア　問4　2

【14】2009 法政大学 2/12,A方式・A方式(Ⅱ日程) スポーツ健康　経済　社会

問1　A　e　B　d　問2　e　問3　b　問4　d　問5　a　問6　d　問7　c
問8　d　問9　c

【15】2009 明治大学 2/5,全学部統一入試

設問1　C　設問2　D　設問3　B　設問4　C　設問5　D　設問6　A
設問7　B　設問8　C　設問9　B

【16】2009 明治大学 2/11,一般 政治経済

設問1　1　寡占　2　資本論　3　ニューディール　4　有効需要　5　セー　設問2　B
設問3　B　設問4　C　設問5　C　設問6　D

【17】2009 明治学院大学 2/4,全学部日程 経済　国際　社会　心理　文　法

〔問1〕　a　イギリス　b　ケインズ　c　有効需要　d　完全　e　1929　f　TVA
g　社会保障　h　ワグナー　i　1973　j　フリードマン　〔問2〕　ア　レーガン　イ　中曽根

【18】2011 立命館大学 2/2,文系A方式

〔1〕　A　配分　B　再分配　C　累進　D　財政法　E　建設　F　特例　〔2〕　イ　公開市場
ロ　準備率　〔3〕　ビルト・イン・スタビライザー　〔4〕　ハ　直接　ニ　逆進
〔5〕　プライマリーバランス

【19】2011 早稲田大学 2/19,一般(文科系(A方式)) 教育

(1)　1　公共財　2　垂直的　3　累進課税　4　生活必需品　5　可処分所得
6　ビルトイン・スタビライザー　7　金融政策　(2)　中立, 簡素　(3)　A 高橋是清　B 金本位制
C　国債引受け　D　雇用・利子および貨幣の一般理論

【20】2011 早稲田大学 2/22,一般 社会科

問1　ウ, オ　問2　ア　問3　イ, ウ　問4　ウ　問5　ア, エ　問6　ア, エ　問7　ア, ウ
問8　エ　問9　オ　問10　ウ, エ

【21】2010 早稲田大学 2/20,一般 政治経済

問1　①　ウ　②　エ　③　ケ　④　ウ　⑤　ク　⑥　オ　問2　カルテル
問3　⑦　参入　⑧　退出　問4　非効率な財政支出を削減できるため。　問5　1　政官
2　国家戦略局　3　行政刷新会議　問6　イ　問7　⑨　ア　⑩　エ　⑪　キ　⑫　サ
問8　ア　○　イ　×　ウ　○　エ　×

【22】2010 早稲田大学 2/20,一般 政治経済

問1　1　シャウプ勧告　2　住民税　3　1989　問2　4　財政投融資特別会計　5　財投債
6　財投機関債　問3　イ→ア→エ→ウ　問4　イ　問5　ア, エ
問6　高所得者の勤労意欲が損なわれる。　問7　低所得者の税負担が重くなる逆進性がある。